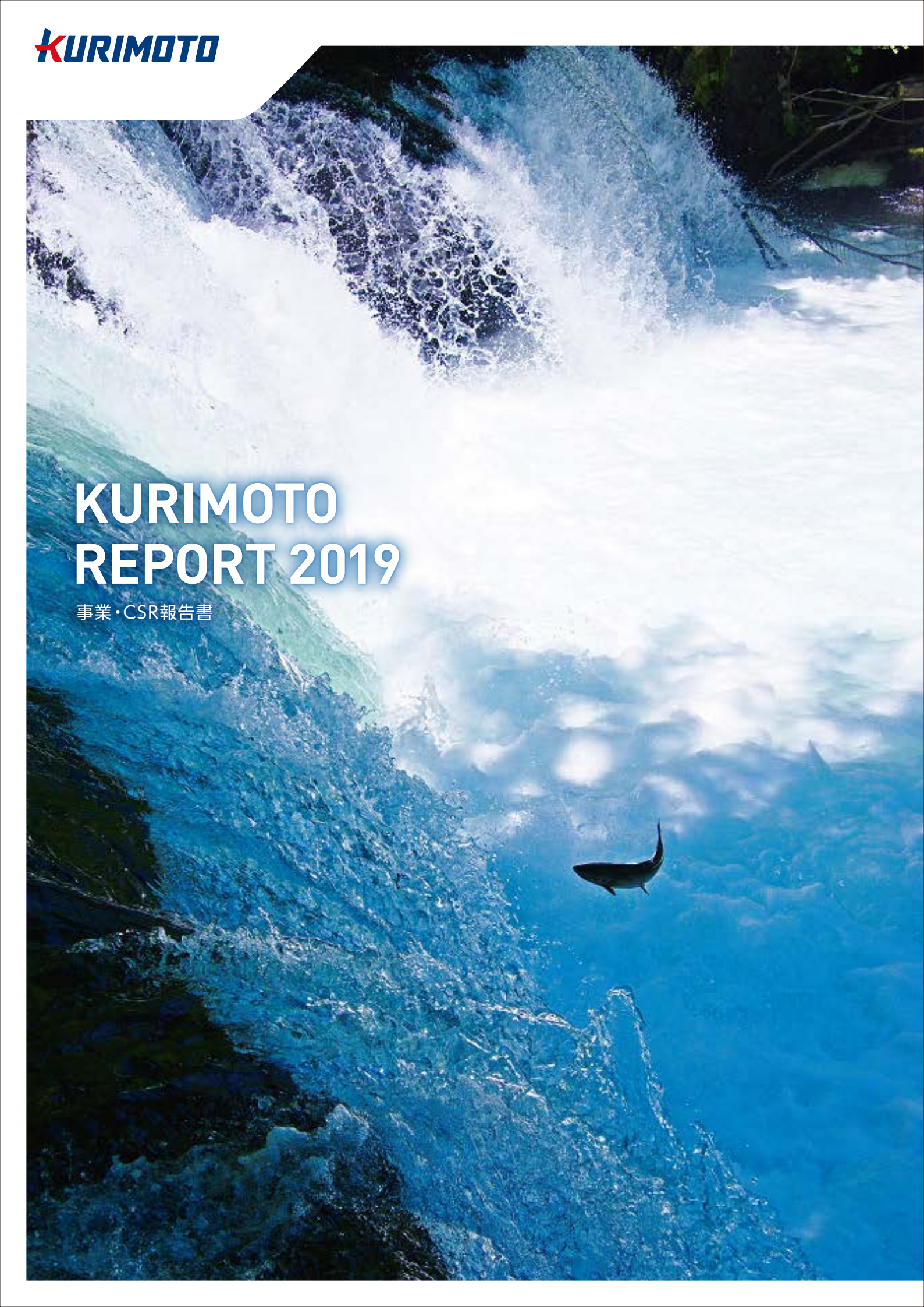


The background of the entire page is a high-quality photograph of a waterfall. The water is cascading down a rocky ledge, creating a large plume of white spray and mist. The water below the falls is a deep, vibrant blue. In the lower right portion of the image, a dark silhouette of a fish, possibly a salmon, is captured mid-leap, moving upwards towards the base of the waterfall. The overall scene is dynamic and natural.

KURIMOTO REPORT 2019

事業・CSR報告書



企 業 理 念

私達は水と大気と生命(いのち)の惑星、地球を大切にし、
人間社会のライフラインを守ります。

私達は「安心」という価値を提供し、
社会と顧客の信頼に応えます。

私達は顧客の声をよく聴き、顧客から学び、
独自の技術を深め、新しい技術を加え、
顧客にオリジナルな「最適システム」を提案します。

私達はモノづくりを通して、
社員の幸せと人間社会の幸せを目指します。

私達はこれらの実践のため、コンプライアンス経営を徹底し、
継承と変革の調和を計り、個性と創意を尊重し、
企業の発展と社会への貢献に努めます。

CONTENTS

- 3 クリモグループの価値創造
- 5 クリモグループの事業領域と概況
- 7 トップコミットメント

◎ 2018年度の実績

- 9 財務ハイライト
- 10 連結財務諸表

◎ 戦略と経営の基盤

- 11 企業理念
- 12 中期3カ年経営計画
- 14 研究開発
- 16 コンプライアンス・リスクマネジメント
- 18 コーポレートガバナンス
- 20 役員紹介

◎ CSR経営

● お客様のために

- 21 品質管理

● 取引先とともに

- 23 取引先とともに

● 株主・投資家の皆様とともに

- 24 株主・投資家の皆様とともに

● 地域・社会とともに

- 25 地域・社会とともに

● 従業員とともに

- 26 公正な人事、能力開発の支援
- 27 職場環境づくり
- 28 安全衛生

● 地球環境とともに

- 30 環境保全活動

- 33 TOPICS

◎ データ集

- 35 株式の状況
- 36 会社概要・編集方針

ホームページで最新情報を即座に発信

<http://www.kurimoto.co.jp>



表紙写真：北海道 さくらの滝
P1、P2写真：岐阜県 付知峡

社会と産業の発展に貢献する

社会におけるあらゆる営みを支えるインフラを、より優れたやり方で構築すること。

幅広い業界におけるモノづくりを支える製品・サービスをお届けすること。

クリモトグループは、100年を超える歴史を通じて、その基盤を築き上げてきました。

そして、ライフラインの提供と確保、安全・安心の実現、

お客様の最終製品の品質向上をはじめとする幅広い価値を創出し、

社会と産業の発展に貢献しています。

【事業の2本柱】

社会インフラ



社会を支えるインフラを、
確かな技術で築きます。

産業設備



幅広い業界のモノづくりを、
独自の技術で支えます。

【価値の源泉】

技術・提案力

100年以上の研究開発とモノづくりを通じて蓄積した技術に基づき、お客様に最適な解決策を提案

研究開発投資
1,417百万円
(2018年度の実績値)

人材

問題意識を持ち主体的に行動する人材の育成に努め、お客様のニーズに基づく品質要求に対応

改善提案 年間
16,656件
(2018年度の実績値)

設備

生産設備の新設、拡充・機能強化、更新、そして合理化を継続的に図り、製品品質と生産性を確保

設備投資
2,915百万円
(2018年度の実績値)

【事業を通じて創出する価値】

社会インフラ

ライフラインの 提供・確保

上下水道、エネルギーインフラ、通信インフラ、道路、鉄道など、人間の生活の基盤を中長期的視点から構築・維持管理しています。

快適な空間の 創造

鉄管・バルブ、パイプ、建設・空調関連資材などの製品や、これらの特長を活かす工法により、清潔で快適な生活空間を創造しています。

美しい国土づくり

高い機能性のもとより、使用時の美観にも十分に配慮した製品を開発・提供し、美しい国土づくりに貢献しています。

共通

安全・安心の 実現

トータル・クオリティ・サービス(高い価値、高い品質、高いサービスの融合)を実践しながら、万一の事故などにも十分に備え、安全・安心を実現しています。

地震・災害への 備え

ライフラインの耐震化、緊急時の遮断弁、非常用耐震性貯水槽、各種耐震仕様製品など、地震・災害時への確かな備えを提供しています。

省エネ・環境保全

環境経営を推進し、自らの環境負荷を削減しつつ、省エネ・CO₂排出削減や環境汚染防止に貢献する製品を開発・設計しています。

産業設備

最終製品の 品質向上

高精度を実現した温間・熱間鍛造用機械プレスをはじめ、最終製品の品質向上に貢献する幅広い製品を提供しています。

生産性の向上

高効率・高信頼性の製造機器や関連製品、長年のノウハウによるトータル設計・エンジニアリング、そして充実したアフターサービスで、製造ラインの生産性を向上させます。

コスト削減

製品単体の経済性に加え、運搬性、施工性、耐久性、操作信頼性、保守点検の容易さなども重視する製品開発を推進し、トータルコスト削減に貢献しています。

事業領域

(2018年4月1日現在)

パイプシステム事業

鉄管事業部



人々の暮らしを地下で支える水道管やガス管。身近な暮らしの場面から大きな役割を担うこれらのダクタイル鉄管は、大都市・郊外・農村などあらゆる所で活躍しております。

営業品目

ダクタイル鉄管(直管、異形管、接合部品)、耐摩耗管、管路の設計、施工、施工監理業務および管路調査、点検等の維持管理業務

機械システム事業

機械システム事業部



さまざまな産業の生産ラインを支える産業機械設備は各種製品を世に送り出す一翼を担っています。また、単体設備からトータルエンジニアリングまで、幅広く社会に貢献してまいります。

営業品目

微粉砕機、分級機、造粒機、乾燥機、焼成機、混合・混練・分散機、反応機、溶剤回収装置、二次電池材料製造装置、各種産業機械、試験機械、プラントおよびシステム設備、鍛造プレス、ベンディングロール、鍛圧機各種周辺装置、プラントエンジニアリング事業/各種プラントの設計、製作、調達、建設、試運転およびメンテナンス

産業建設資材事業

建材事業部



幅広い製品ラインナップと迅速なデリバリーで皆様の期待にお応えしております。

営業品目

スパイラルダクト、各種フレキシブルダクト、サイレントフレックス、各種消音製品、ステンレスダクト、スーパースパイラル、プレミアムスパイラルダクト、ワインディングシース、ポリエチレンシース、ワインディングパイプ、中空スラブ、各種耐震製品、梁貫通孔補強筋(スーパーハリーZ)、段ボールダクト(コルエアダクト)、消音・騒音対策事業(測定・設計・製作・施工・確認)、透光型吸音パネル(ビューゾーン)、ハーフプレキャスト製品(カイザースラブ・カイザーバルコニー)、PCaシステム階段

バルブ事業部



浄水場などの官需分野から、発電所・製鉄所・プラントなどの民需分野、海外向けのバルブを多数取り扱っております。

営業品目

バタフライ弁、ソフトシール仕切弁、スリーブ弁、火力・水力発電設備用バルブ、貯水槽用緊急遮断弁、各種調整弁、高炉用弁類、スプリングラー用予作動式(負圧湿式)流水検知装置

素形材エンジニアリング事業部



破砕技術・材料技術を有する素形材エンジニアリング事業部の商品群は、骨材資源業界、鉄鋼業界、電力業界、セメント業界、鉄道運輸業界を網羅して各種産業分野で活躍しております。

営業品目

破砕機、粉砕機、分級機、搬送機械、耐摩耗諸物、耐熱鋳物、耐摩耗ポンプ、鉄道用ブレーキディスク、ブレーキライニング、(英) TEREX FINLAY 商品

化成品事業部



FRPが持つ多機能で自由度の高い特性を活かし、真に信頼される製品づくりを目指して、広く社会基盤の整備に貢献してまいります。

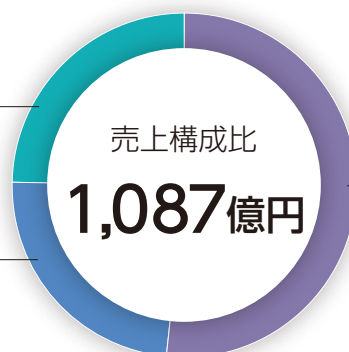
営業品目

強化プラスチック複合管(FRPM管)、強化プラスチック管(FRP管)、強化プラスチック複合板(FRPM板)、FRPコア、FRP引抜成形品、各種合成樹脂成形品

事業の概況

産業建設資材事業
266億円(24.5%)

機械システム事業
259億円(23.8%)



パイプシステム事業
562億円(51.7%)

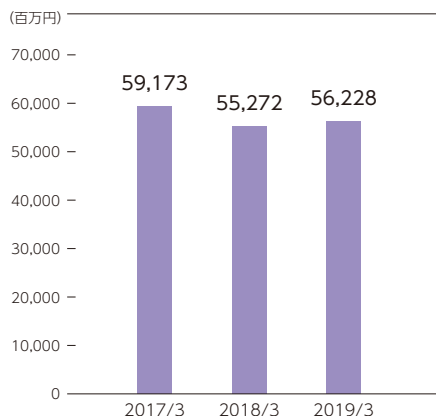
パイプシステム事業

売上高 562億円

「パイプシステム事業」は、売上高につきましては、鉄管部門で中大口径管の出荷が増加したことに加え、バルブ部門で化学プラント向けの出荷が増加したことなどで、前連結会計年度比955百万円増収の56,228百万円となりました。

営業利益につきましては、増収により増益となった反面、鉄管部門においては依然として価格競争が激化していることに加え、原材料価格等の高止まり、台風被害により一部の工場で生産量が減少した影響などもあり、前連結会計年度比404百万円減益の891百万円の利益となりました。

■ 売上高



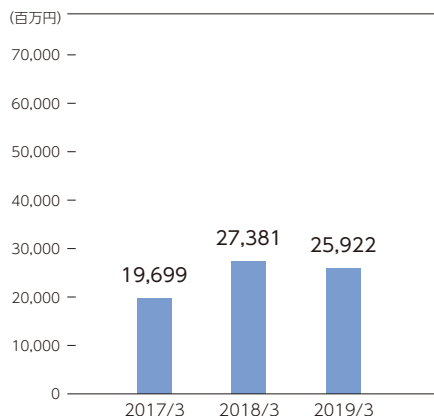
機械システム事業

売上高 259億円

「機械システム事業」は、売上高につきましては、素形材部門において出荷が増加したものの、機械システム部門の粉体機器で前年に比べ大型物件の出荷が少なかったことなどで、前連結会計年度比1,459百万円減収の25,922百万円となりました。

営業利益につきましては、機械システム部門の減収の影響などで、前連結会計年度比191百万円減益の1,598百万円の利益となりました。

■ 売上高



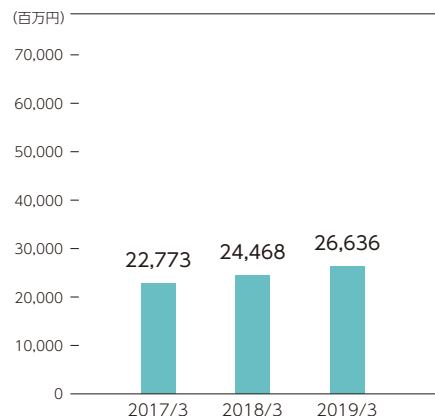
産業建設資材事業

売上高 266億円

「産業建設資材事業」は、売上高につきましては、建材部門において建築製品、土木製品を中心に出荷が増加したことに加え、当連結会計年度より連結子会社が増加したことも寄与し、前連結会計年度比2,167百万円増収の26,636百万円となりました。

営業利益につきましては、原材料等の価格が上昇傾向であったものの、建材部門の増収に加え、新規連結子会社の増加が寄与し、前連結会計年度比311百万円増益の738百万円の利益となりました。

■ 売上高



ステークホルダーの皆様へ

現有事業を堅持し、
ある事業領域では
境界線を越え、
持続的成長を達成します。

株式会社 栗本鐵工所 代表取締役社長

串田 守可



平素は当社グループの事業運営に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は1909年2月に鋳物技術を活用した水道用鋳鉄管製造をもとに創業して以来、快適で安心して暮らせる社会の実現のため、100年あまりにわたって社会のインフラ整備、ライフラインや産業設備の拡充に取り組んでまいりました。当社グループをお引き立て、ご愛顧いただいておりますステークホルダーの皆様には厚く御礼申し上げます。

さて、昨今の当社を取り巻く事業環境は、ますます混迷を深めております。国際情勢では、米中貿易戦争の長期化、合意を伴わない英国のEU離脱懸念

など、さまざまな面から不透明感が増しています。一方、日本国内においては、東京オリンピックに向けた準備が待たなしで進む中、2025年の大阪万博開催が決定しました。その高揚感に湧く一方で、10月実施予定の消費税アップによる景気減速といった懸念も続いております。

このような情勢の中で、当中期3ヵ年経営計画の初年度となった2018年度業績は、期初計画値と比較いたしますと売上高、営業利益とも上振れとなりましたが前年度比較としては増収減益であり、またセグメントによっては非常に厳しい結果となるなど、依然として不透明な状況が続いております。

当中期3ヵ年経営計画では、「変えてはならないもの」すなわち1909年の創業以来、100年以上にわたって我々の先輩諸氏が築き上げてきた、お客様からの「信頼」を絶対に変えないために、「変えなければならぬもの」を毅然と変えていこうとしております。

「変えなければならぬもの」の一つとして掲げているキーワードが“事業の境界線”です。当社グループは各セグメント、各事業毎に事業領域が分かれています。これまでこの事業領域にある程度安住してしまい、これを変えるという取組を後回しにしてきたのではないかと反省があります。既存の事業領域を堅持することはもちろんですが、ある領域では、これを越えて行くことによって初めて「変えてはならないもの」(=お客様の信頼)をこれからも保持し続けることができると考えております。

この“事業の境界線”を越えていくためには、我々当社グループの従業員一人ひとりが改めて一丸となり、「変わる」、いや「変える」ことを恐れない価値観を共有していかなければならないと考えております。

今年度は当社創業110年目にあたることもあり、2019年4月より新たなグループシンボルロゴの運用を開始しました。その他、新たな交通広告やプロモーションの展開を行うなど、5年先、10年先を見据えたクリモブランド確立に向けた諸施策を推進しております。

また、今年度には、CFRP事業展開の新たな拠点となる「クリモコンポジットセンター」が稼働するなど、将来を見据えた持続的成長の芽も着実に芽吹きつつあります。

変わることを恐れず、これまでも、そしてこれからも、人や社会にとってより良い未来を創造することを目指し、当社グループは変わり続けてまいります。

経営理念

私たちは、
全てのステークホルダーの
期待と信頼に応え、
常に最適なシステムを提供し、
『夢ある未来』を創造します。

❖ 配当について

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要政策のひとつと位置付けており、安定的、継続的に配当を実施することを基本方針といたしております。この度、2019年3月期の業績および経営環境等を総合的に判断いたしました結果、2019年3月期の期末配当について1株当たり30円といたします。

当社は2019年2月に、創立110周年を迎えました。長きにわたり、事業活動を継続できたことは、ひとえにステークホルダーの皆様のご指導、ご鞭撻の賜物です。

これからもより一層のご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

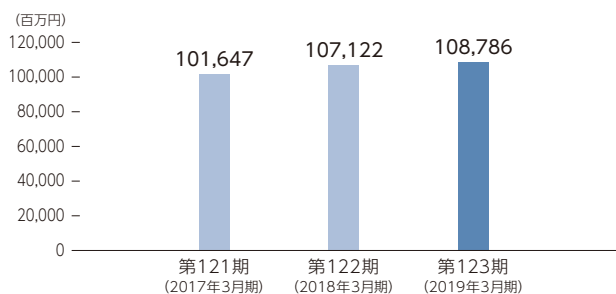
財務ハイライト

当社グループの当連結会計年度の業績は、「機械システム事業」で出荷が減少したものの「産業建設資材事業」「パイプシステム事業」で出荷が増加したことにより、売上高は前連結会計年度比1,664百万円増収の108,786百万円となりました。

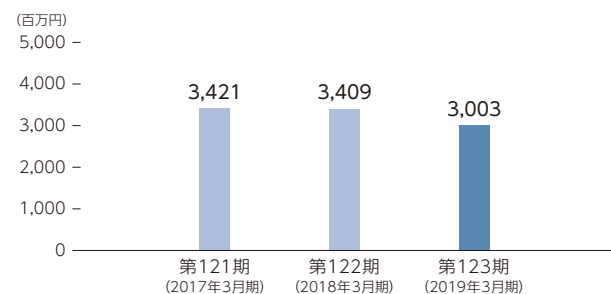
利益面では、「機械システム事業」における減収の影響などにより、営業利益は、前連結会計年度比406百万円減益の3,003百万円の利益、経常利益は、前連結会計年度比123百万円増益の3,200百万円の利益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失として台風被害等による復旧費の計上、子会社において、工場閉鎖に係る関連損失を計上したことにより、前連結会計年度比324百万円減益の2,075百万円の利益となりました。

1株当たり当期純利益は191.67円から165.65円に減少しました。また、1株当たり純資産額は4,658.26円から4,633.55円へと減少しました。

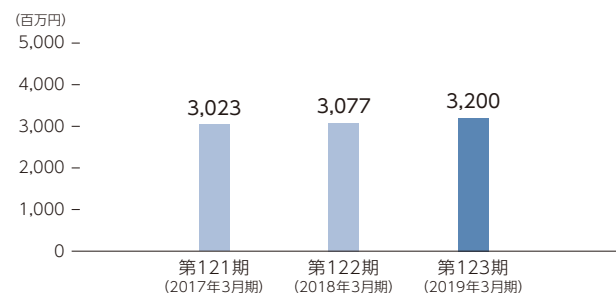
■ 売上高



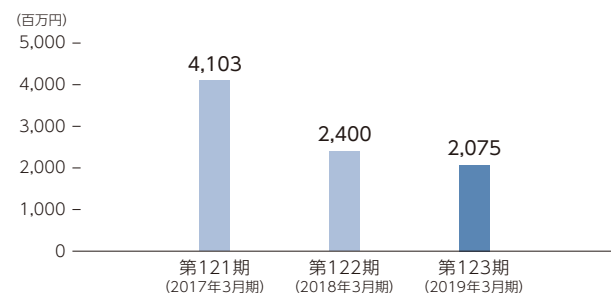
■ 営業利益



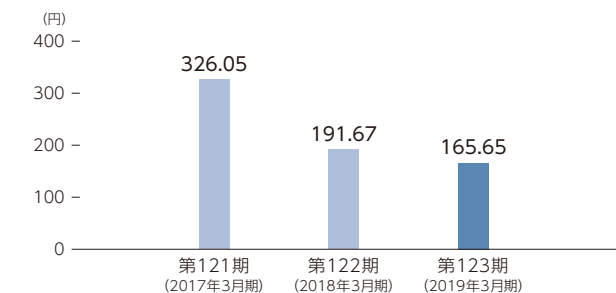
■ 経常利益



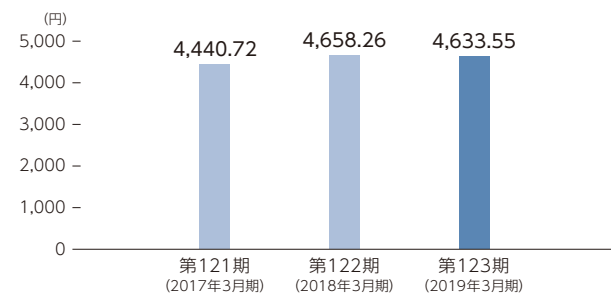
■ 親会社株主に帰属する当期純利益



■ 1株当たり当期純利益



■ 1株当たり純資産額



連結財務諸表

■ 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、1,346百万円増加し136,469百万円となりました。

流動資産は、2,397百万円増加し87,774百万円に、固定資産は、1,050百万円減少し48,695百万円となりました。

負債は、1,579百万円増加し77,602百万円となりました。流動負債は、2,571百万円増加し64,328百万円に、固定負債は、992百万円減少し13,274百万円となりました。

純資産は、232百万円減少し58,867百万円となりました。

■ キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より1,626百万円減少し21,507百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、4,141百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは、1,918百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは、4,211百万円の支出となりました。

※より詳しくは、決算短信もしくは有価証券報告書をご参照ください。

■ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 2019年3月31日現在	前連結会計年度 2018年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	87,774	85,376
固定資産	48,695	49,746
有形固定資産	31,121	30,792
無形固定資産	745	749
投資その他の資産	16,828	18,204
資産合計	136,469	135,122
(負債の部)		
流動負債	64,328	61,756
固定負債	13,274	14,266
負債合計	77,602	76,022
(純資産の部)		
株主資本	57,493	56,136
資本金	31,186	31,186
資本剰余金	6,880	6,880
利益剰余金	21,178	19,830
自己株式	△ 1,750	△ 1,761
その他の包括利益累計額	576	2,214
その他有価証券評価差額金	2,013	3,348
為替換算調整勘定	5	18
退職給付に係る調整累計額	△ 1,442	△ 1,151
非支配株主持分	797	748
純資産合計	58,867	59,100
負債・純資産合計	136,469	135,122

■ 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	前連結会計年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
売上高	108,786	107,122
売上原価	84,147	82,472
売上総利益	24,639	24,650
販売費及び一般管理費	21,636	21,240
営業利益	3,003	3,409
営業外収益	662	632
営業外費用	465	965
経常利益	3,200	3,077
特別利益	588	471
特別損失	1,201	145
税金等調整前当期純利益	2,587	3,403
法人税、住民税及び事業税	610	532
法人税等調整額	△ 155	430
法人税等合計	454	963
当期純利益	2,133	2,440
非支配株主に帰属する当期純利益	58	40
親会社株主に帰属する当期純利益	2,075	2,400

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	前連結会計年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,141	9,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,918	△ 745
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,211	△ 4,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△ 22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 1,976	4,404
現金及び現金同等物の期首残高	23,134	18,226
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	350	461
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	40
現金及び現金同等物の期末残高	21,507	23,134

企業理念

クリモトグループは、地球環境を大切にし、人間社会のライフラインを守ることをはじめ、企業理念に明記する原則に沿った事業活動を行っています。

企 業 理 念

1. 私達は水と大気と生命(いのち)の惑星、地球を大切に、人間社会のライフラインを守ります。

私達は地球環境にこだわったモノづくりに励みます。環境に配慮した生産活動を心掛け、省資源、省エネルギー、リサイクルに努めます。そして、人間の生活をベースにしたインフラづくりを中心に、人間社会の基礎となる事業領域でお役に立ち続けます。(ライフラインとは上下水道、ガス、電力、通信、道路、鉄道など人間の生活にかたときも欠かせない生命線です。)

2. 私達は「安心」という価値を提供し、社会と顧客の信頼に応えます。

私達は創業以来100年にわたり、社会に安心を提供し続け、顧客の信頼を得て今日があります。虚業を追わず、誠実な実業に徹し、永年に亘って築き上げられた信用を基本として、更に信頼を深めて頂くため、トータル・クオリティ・サービス(高い価値、高い品質、高いサービスの融合)を実践します。品質、価格、デリバリー、メンテナンス、サービスなど、トータルとしての信頼の最大値を求め、一層の安心を提供出来るよう努めます。

3. 私達は顧客の声をよく聴き、顧客から学び、独自の技術を深め、新しい技術を加え、顧客にオリジナルな「最適システム」を提案します。

私達は顧客と一体となって、現場に立った企業家精神を発揮します。クリモトの持つオリジナルテクノロジーを深化させ、新しいテクノロジーを加え、顧客満足第一のモノづくりをします。単にモノをつくり、販売するのではなく、顧客が認める価値を提供します。私達の独自の技術の提案は、顧客にとっても独自の技術の採用となり、そこに独自の価値が生まれます。

4. 私達はモノづくりを通して、社員の幸せと人間社会の幸せを目指します。

企業活動の原点は何なのか、それは人間の幸せの追求であります。私達は人間社会に真にお役に立つモノづくりを貫き、社会に貢献しながら社員の待遇改善と福祉向上を実現します。人間の幸せの追求を経営の基本姿勢として、企業と社会の発展に努めます。

5. 私達はこれらの実践のため、コンプライアンス経営を徹底し、継承と変革の調和を計り、個性と創意を尊重し、企業の発展と社会への貢献に努めます。

私達は歴史と伝統の良さを継承しながら、コンプライアンス経営の徹底に努め、時代の変化に対応し、不断の改善と革新を実践し、企業の発展と社会への貢献(CSR活動)の両立をはかります。

中期3ヵ年経営計画

クリモトグループが策定した中期3ヵ年経営計画では、経営理念に基づき、
現有事業の境界線を越える新たな取組により、事業規模拡大と収益向上の実現を目指します。

中期3ヵ年経営計画(2018～2020)

前中期3ヵ年経営計画の反省も踏まえ、社会のトレンドに合致した事業基盤を築くため、この度、経営理念および2018～2020年度を計画年度とする中期3ヵ年経営計画を策定いたしました。

❖ 経営理念

この度、クリモトグループの従業員一人ひとりが共有すべき経営理念を新たに制定いたしました。

この理念は、当社が有する普遍的企業理念に基づき、未来に向けて当社グループが目指す方向性を、企業理念・経営理念・社是・企業行動基準を体系化した上で、あらためて定めたものになります。

経営理念

私たちは、
全てのステークホルダーの
期待と信頼に応え、
常に最適なシステムを提供し、
『夢ある未来』を創造します。

「最適なシステム」とは(例)

パイプシステム セグメント

- 耐震型ダクタイル鉄管、バルブなどの製品を活用した
国土強靱化に寄与する管路システムの提案
- DB(設計・施工一括発注)方式に対応する、当社が持つ新技術・ノウハウを活かした
効果的でお客様にメリットの多い管路更新プランの提案

機械システム セグメント

- お客様のニーズ、要求性能に最適な産業機器の設計、プラントエンジニアリングの提案
- お客様における産業機器の稼働を止めない保守、メンテナンス、維持管理の提案

産業建設資材 セグメント

- 各種産業分野におけるお客様や社会の要求に応える最適な製品、
サービス、ソリューションの提案

❖ 事業の方向性

経営理念に基づき、さまざまな社会の課題、要請に対して、
当社技術のイノベーションにより「夢ある未来」の実現に
向け、ソリューションを提供してまいります。

その上で、現有事業の事業基盤を確立しつつ、新たな事業
規模拡大、収益性向上を目指し、次の100年に向けた持続的
成長を達成してまいります。

中期3ヵ年経営計画メインテーマ

現有事業の境界線を見定め、
ある領域ではそれを堅持し、
ある領域ではそれを越えていく。

❖ 社会の課題とクリモトグループの新たな取組の関連性

老朽化する社会インフラ

• 上水道施設	← 水道施設の効率的な更新・耐震化を提案
• 農業用水	← 管路の洗浄や更生による機能回復
• 道路、鉄道	← 維持管理・補修による延命化

低炭素社会への対応

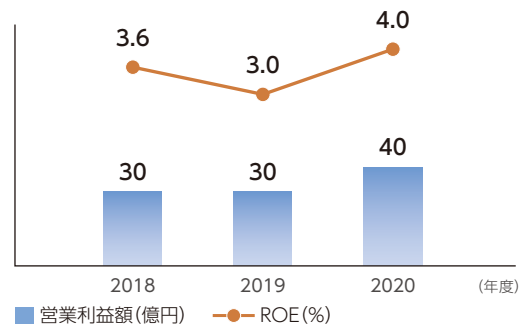
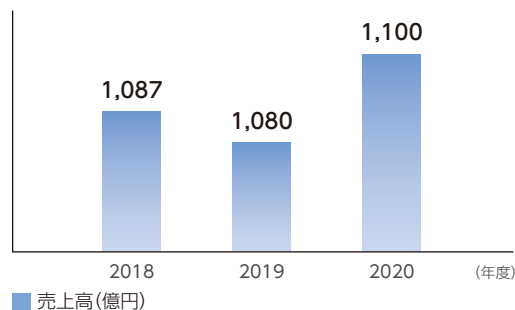
• 自動車EV化への対応	← 二次電池製造プロセスへの革新的な製造システムの提案
• 自動車など移動体軽量化への寄与	← CFRP ^{※1} など新素材の提案

人口減少による社会構造の変化

• 水需要の減少・水道事業の民営化	← 水道事業運営ビジネスへの参画
• 建設現場での省人化ニーズ	← プレキャストコンクリート ^{※2} 製品提供などによる貢献
• ロボット化社会の進展	← 新たな素材やハプティクス分野 ^{※3} での貢献

❖ 業績目標

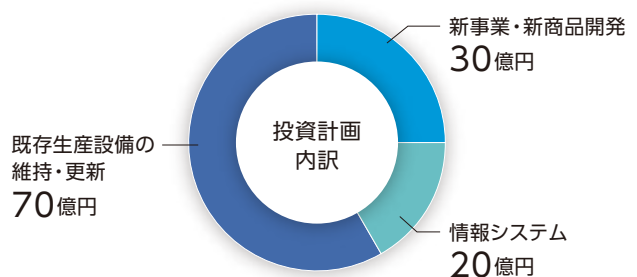
本計画では、2020年度に売上高1,100億円、営業利益40億円（営業利益率3.6%）、ROE（自己資本当期純利益率）4.0%を達成することを目標として設定しています。



❖ 投資計画

当中期3ヵ年経営計画期間の営業キャッシュフローを元に、3年で約120億円規模の投資を計画しております。

特に、新事業、新技術に向けた投資として約30億円、IoT含めたシステム関連投資として20億円等に重点的に投資を行ってまいります。



※記載金額は、2018年度～2020年度の投資累計額

❖ 配当

成長投資とのバランスを鑑みつつ、金融市場の期待に応える株主還元を実施するべく、配当性向30%超を目指してまいります。

※1 CFRP：炭素繊維強化プラスチック

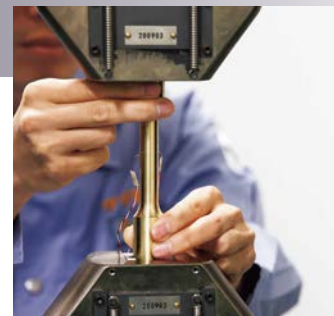
※2 プレキャストコンクリート：現場で組み立て、設置を行う為に、工場などであらかじめ製造されたコンクリート製品あるいはこれを用いた工法

※3 ハプティクス：人間の触覚や力覚を情報として扱い、伝達する領域

研究開発

未来に挑む研究開発体制。

時代のニーズに技術で応え、新たな価値を創出します。



◆ 主要な研究開発活動

当社グループは有用な製品とサービスを社会に提供して、人類社会の幸福に貢献するという企業理念のもと、基盤となる事業ドメイン「社会インフラ」および「産業設備」において、鋭意研究開発活動に努めております。

近年は新事業創造に向けた研究開発成果の早期創出を目指して、コーポレート研究開発部門(クリモト創造技術研究所)と各事業部門との連携をより一層強化しており、市場直結型の技術開発を推進すると共に、オンリーワンの高機能材料ならびにその生産プロセスの開発に取り組んでおります。

分野	テーマ	概要
社会インフラ関連	水道管路耐震化に向けた製品の開発	喫緊の課題となる中大口径管路の更新事業において、当社独自工法となる「ハイブリッドシステム工法」により売上拡大を図ります。また、昨今、開発された中大口径耐震管US-R方式により工期短縮およびトータルコストの更なる削減を図り、水源から末端に至るトータルの老朽管路の更新、耐震化に貢献すべく、取り組んでいきます。
	インフラ向け更生管・工法の開発	電力ケーブル保護管、下水道管、農業用水管等の更新や長寿命化向けに、施工性に優れ、高耐震性、高強度も備えた再生管および工法の開発に注力しています。
	交通インフラ分野ならびに橋梁補修分野への新規参入	自動車関連ではコンポジット新製品や生産設備販売ビジネス、また鉄道分野では不燃性および絶縁性をキーワードにしたFRP新商材を基軸に新規参入を進めています。橋梁補修分野では、引抜成形技術を活用した軽量性および耐食性に優れた製品開発を進めています。
産業設備関連	二次電池向けプラント開発	二次電池電極製造市場へ装置・システム・プラントを供給すべく、当社住吉工場内に設置したテストセンターに長年の粉体装置事業で培った技術を活かした電池スラリーの混練設備、電池原料の乾燥・焼成・粉碎設備を設置し、顧客対応実証実験と自主実験による研究開発を進めています。さらに創意工夫を重ねて改良・改善を行い、国内外に営業展開を進めています。
	サーボプレスの応用技術開発	油圧装置と組み合わせた複合成形も含む鍛造技術の開発を進めています。数年前に開発済みのM2M(遠隔監視装置)に加え、プレスの状態が把握でき、安全性が高まる「見える化」の開発も進めています。
先進開発関連	炭素繊維強化プラスチックのハイサイクル成形システムおよび成形品の開発	炭素繊維強化プラスチック(CFRP)の普及に向けた製造コスト低減や生産サイクルの短縮といった課題を解決するため、Cabon-LFTDシステム※1、ハイサイクルRTMシステム※2およびCFRP引抜成形についてデモ成形設備を導入し、具体的なCFRPパーツの設計、試作、量産から設備までのトータル・ソリューション開発を進めています。現在建設中の「新コンポジットセンター」を早期に稼働させて、成形設備および成形品分野での事業展開を目指します。 ※1 Cabon-LFTDシステム: 原材料である炭素繊維ロービングと熱可塑性樹脂を直接混練してプレス成形するCFRTP成形システム ※2 ハイサイクルRTMシステム: 積層された炭素繊維シートに、熱硬化性樹脂を注入・含浸させ、加熱硬化させて成形するシステム
	磁気粘性流体(MRF)の開発	磁気粘性流体(油の中に鉄微粒子を分散させた機能性流体で、磁力を与えると半固体状態になる)の鉄微粒子をナノサイズにしたMRFを新たに開発し、従来適用例が少なかったクラッチ、ブレーキ等の回転系デバイスへの採用に取り組んでいます。今後、市場拡大が予想されるハプティクスデバイス※関連分野等での実用化を目指して、液体のバリエーション拡大、コストダウンと安定生産技術の確立を進めると同時に適用範囲を拡大し、SoftMRF®の販売を進めていく予定です。 ※ ハプティクスデバイス: 人間が手などを使って得る触覚や力覚を情報として扱う学問分野をハプティクスと称し、ここではナノMRFを使って主に力覚を人工的に与えられるデバイスを指します

❖ 主要な研究施設

クリモト創造技術研究所

モノづくりの基幹を担う「クリモト創造技術研究所」。
全社の創造力を結集したコーポレートの研究開発部門です。

新材料の開発や環境・エネルギーに関する研究など、さまざまなプロジェクトを推進する「クリモト創造技術研究所」。最先端の研究体制に社内外の技術情報を集約することで、新しい技術、新しい製品を生み出しています。また、グループ全体の研究戦略の取りまとめをはじめ、研究者や高度技術者などの人材育成の場としての機能も担っています。



クリモトコンポジットセンター

クリモトの新たな技術領域CFRPの研究開発拠点。
顧客、関連メーカーとの連携で先進材料の可能性を追求します。

CFRP(炭素繊維強化樹脂)関連技術の開発拠点として2016年3月に開設しました。CFRPは、軽量かつ高剛性・高強度な先進材料で、自動車、航空機、ロボット、工作機械などの分野で注目を集めています。私たちは同センターを顧客、関連メーカーとの共創の場と位置づけ、部品開発から量産システム提案まで幅広いソリューションを提供します。



その他の研究設備



音響実験棟



水理実験場



複合サイクル試験機



電子マイクロアナライザ



走査型電子顕微鏡

※その他の研究開発情報は、当社ウェブサイト上の「技術情報」ページをご参照ください。当社の研究開発の成果ならびに新製品・新技術を紹介する技術論文集「クリモト技報」も掲載しています。

コンプライアンス・リスクマネジメント

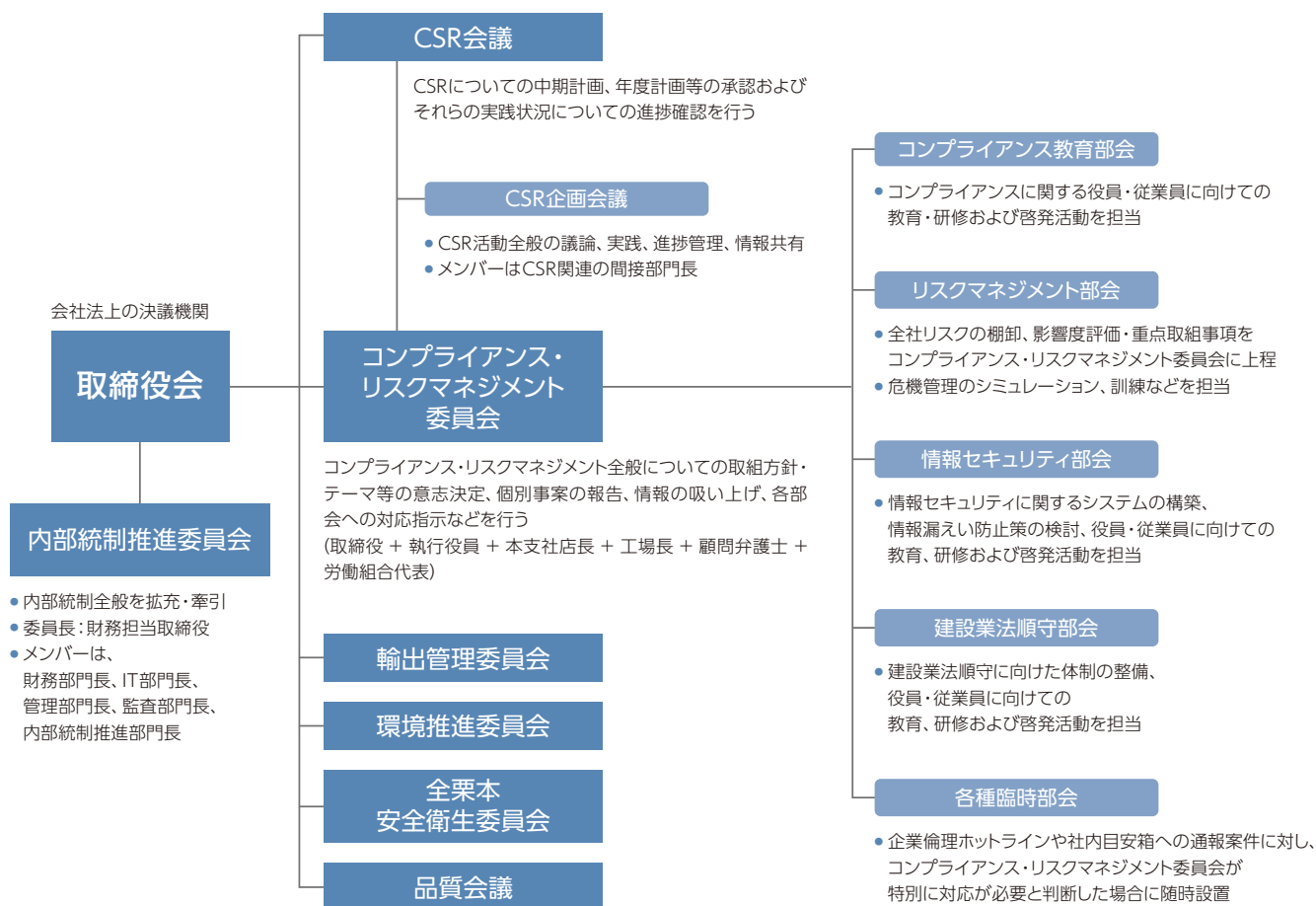
社長を委員長とする「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」を設置し、全社的に活動を推進しています。

◆ コンプライアンス・リスクマネジメント体制

当社は、CSR経営の基本となるコンプライアンスとリスクマネジメント体制の維持ならびに活動を推進していくため、社長を委員長とする「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」を設置し、コンプライアンス・リスクマネジメント全般についての取組方針・テーマ等の意志決定、個別事案の報告、情報の吸い上げ、各部会への対応指示などを行って

います。取締役、執行役員、本支社店長、工場長に加え、労働組合代表や顧問弁護士をメンバーとして、毎月開催しています。「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」には、4つの常設の専門部会を設置し、コンプライアンス教育やリスクマネジメント等に係わる活動の具体的な企画・運営を担っています。

■ コンプライアンス・リスクマネジメント体制図



❖ 法令と企業倫理の順守

当社は、企業行動基準を定め常に関係法令と企業倫理を順守して、正々堂々と、社会の信用を勝ち得る企業活動を推進しております。

【企業行動基準抜粋】

1. 社会から信頼される行動

私たちは、「企業は社会の公器である」という自覚のもと、信用こそが企業存立の基本であることを肝に銘じ、あらゆる企業活動に関し関係法令を順守することはもちろん、常に企業倫理に則って公明正大な行動をとり、社会から信頼される健全な企業として存続するように努めます。

2. 関係法令と企業倫理の周知徹底

私たちは、常に企業活動に必要な国内外の関係法令の情報収集と理解に努めるとともに、順法精神ならびに倫理観の社内浸透と周知徹底をはかります。

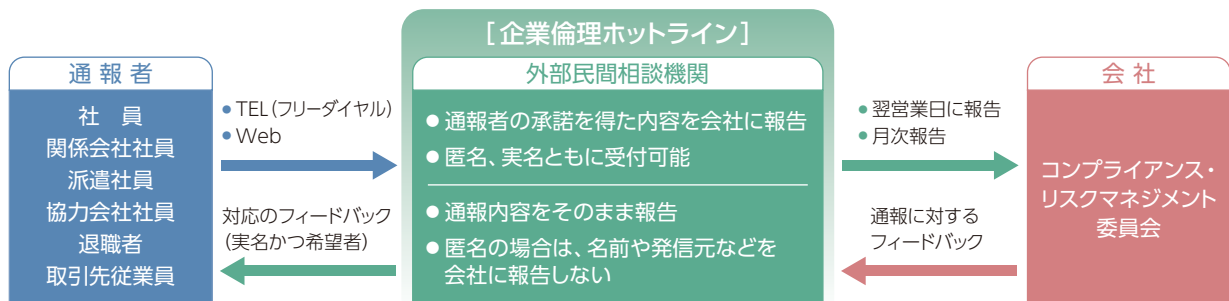
私たちは、業務遂行にあたって、法令や企業倫理に違反する懸念がある場合には、上司や関係部門に報告、相談した上で、合法的かつ良識的な活動をするように努めます。

万一、法令に違反する事態が生じた場合には、速やかに原因を究明し、是正処置を講じて再発防止に努めます。

❖ 企業倫理ホットライン

法令と企業倫理の順守を目的に、2004年3月、社内で不正や不祥事、犯罪が起きた場合、またはその可能性がある場合に匿名でも通報できる「企業倫理ホットライン」を、中立な立場の外部民間機関内に開設しました。電話は月曜～金曜

の12:00～21:00、土曜・日曜・祝日の9:00～17:00、Webは、24時間365日受け付けています。通報者は「企業倫理ホットライン」を利用したことにより、不利益な取り扱いを受けることはありません。



❖ 社内目安箱

コンプライアンス・リスクマネジメント委員会事務局に直結する社内目安箱を設け、イントラネット上または文書により違法、不正、反社会的行為に該当する、またはその可能性のある行為の通報を受け付けています。

企業倫理ホットライン・社内目安箱共に、通報者の個人情報情報は保護され会社から不利益な取り扱いを受けることはありません。これらの規程、仕組みにより現場からすばやく収集する体制を整えています。

❖ コンプライアンスの日

当社は、2月4日と5月23日を「コンプライアンスの日」と定めています。両日とも、過去に独占禁止法違反で公正取引委員会から刑事告発された日に当たります。二度とこのような不祥事を起こさないため、当日を含めた「コンプライ

アンス強調週間」を設定し、全社で法令順守を周知徹底するための研修を実施しています。

コーポレートガバナンス

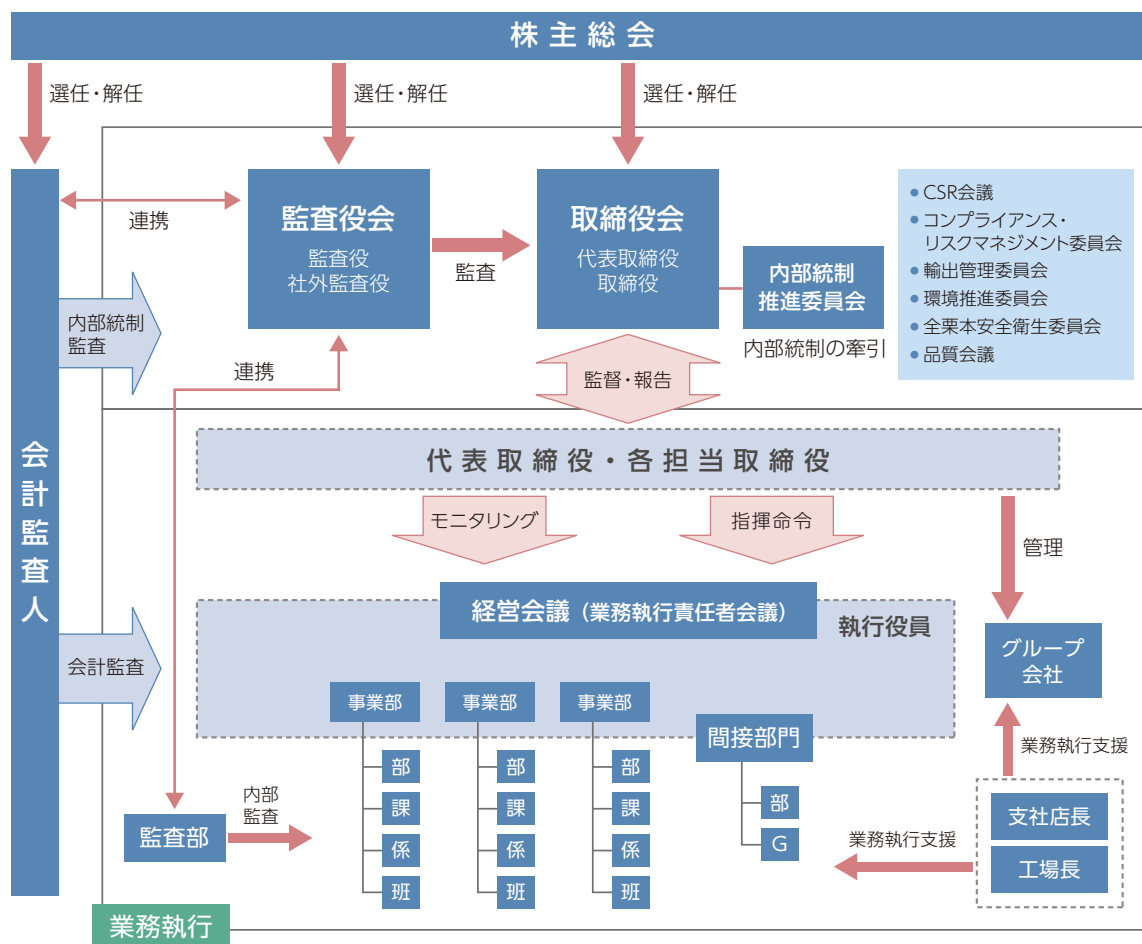
取締役会を補完する「経営会議」の設置、執行役員への業務執行権限の一部委譲、監査役会の活動を軸に、コーポレートガバナンス推進体制を強化しています。

◆ コーポレートガバナンス体制

当社は、最高意思決定機関および監督機関として取締役8名からなる取締役会（うち社外取締役2名）が、その職務に当たすることを基本とした制度を採用しております。また、代表取締役社長を中心とした経営幹部メンバーによる「経営会議」を設置し、当社およびクリモグループ各社の経営情報の共有化、進捗管理など、取締役会の機能を補完するとともに、迅速な意思決定や機動的かつ効率的な業務執行が可能な体制としております。加えて、執行役員制度を導入し、取締役の機能の一つである業務執行の一部を執行役員に権限委譲することで、取締役の管理・監督機能を相対的に強化しております。

当社は、経営監査機関として「監査役会」を設置しております。現在の「監査役会」は、3名の監査役で構成され、うち2名は社外監査役を選任しております。監査役は、毎月1回開催する「定時取締役会」と臨時に開催する「臨時取締役会」、その他の重要な会議に出席するなど、内部統制の運営状況や業務執行に関する確認を行い、必要に応じて取締役会に意見を述べるなど、取締役の職務執行に対する監査を行っております。また、業務執行部門から独立した内部監査部門として、監査部を設け、各部門の業務プロセスなどを監査し、適正性の評価・検証などを行っております。

■ コーポレートガバナンス体制概略図



内部統制システム

当社は、「企業行動基準」および「内部統制システム構築の基本方針」を基本指針として、「取締役会規則」「組織規程」「リスクマネジメント基本規程」「コンプライアンス・リスク管理規程」「情報セキュリティ管理規程」などの諸規定に則り、透明性のある健全経営を実践し、内部監査、監査役監査を充実させることなどにより、内部統制システムの維持・更新をはかっております。

そして、金融商品取引法に基づく財務報告の適正性確保を主眼とする内部統制報告制度に対応するとともに、クリモグループの内部統制全般を牽引するため「内部統制推進委員会」

を恒久的組織として設置し、継続的に法令違反や決算におけるミス、不正等を防ぐための社内管理体制の拡充を推進しております。

また、内部統制システム構築についての具体的な取り組みとしては、関係法令の順守のみならず社会的規範に則って行動することを目指し、コンプライアンス重視の企業風土を醸成すべく、代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」を設置するなどの取り組みにより、コーポレートガバナンス体制の強化に努めております。

企業行動基準

企業行動基準は、クリモグループが企業理念を実践するにあたり、個々の局面において順守すべき基本的な心構えなどを定めたものです。研究開発、調達、生産、営業、情報活動、法令と企業倫理の順守、財務報告の基本方針について定める「企業活動に関する行動基準」と、地球環境保全、社会貢献活動、海外事業活動と国際貢献、反社会的勢力への対応、福祉向上と人格・個性の尊重、私的行為についての行動基準を扱う「企業と社会、企業と個人の行動基準」とで構成されています。企業行動基準は、クリモグループのすべての役員、従業員（社員、契約社員、派遣社員等を含む）を対象としており、クリモグループ全体の活動を律する内部統制システムの基礎ともなっています。

情報セキュリティ基本方針

1. 情報セキュリティ管理体制の確立

関係法令ならびに法令が定めるガイドラインを遵守し、社内に適切な管理体制を構築し、情報資産の適正な取扱を行います。

2. 情報資産の保護

適切な情報セキュリティ対策を講じ、情報資産に対する不正な侵入、漏洩、改ざん、紛失、盗難、事故・災害および利用妨害から厳重に保護します。

3. 情報セキュリティの評価

定期的に情報セキュリティ対策の有効性を評価し、必要に応じ改善します。

4. 事業継続管理

当社の事業継続を阻害する事故や災害等が発生した場合の緊急時の対策を定め、遅滞なく事業を継続するための措置を講じます。

5. 内部監査

情報セキュリティ基本方針および関連する法令、規程、契約等が適切に順守されているかについて定期的に内部監査を実施します。

6. 役員、従業員の義務

役員、従業員は情報セキュリティ基本方針および関連する法令、規程、契約等を順守します。これに違反する行為を行った者は、関連法令ならびに就業規則により処分します。

7. 教育・啓発

当社は、役員、従業員が情報セキュリティ基本方針および関連する法令、規程、契約等を順守し、理解を深めるために、必要な教育・啓発を行います。

財務報告の基本方針

私たちは、コンプライアンス経営を意識し、社会的信用の維持・向上に資するために必要な内部統制システムの体制を整備・運用することで、財務報告の信頼性・適正性を確保します。

1. 内部統制システムに基づく適正な経理処理と信頼性ある財務報告の作成

私たちは、全ての企業活動が財務報告に繋がることから、一人の誤りは会社の誤りとなることを自覚し、川上の企業活動（調達・生産・営業等）まで含めた幅広い業務プロセスの可視化・モニタリング・記録保持を徹底し、適正な経理処理と信頼性ある財務報告の作成を行います。

2. 内部統制システムの発展・改善への取組

私たちは、業務の有効性および効率性を高めるために、思い込みや先入観を捨て去り、業務プロセスの標準化・可視化を推進し、内部統制システムを発展・改善させ、より効率的な業務フローを確立します。

3. 法令、企業倫理を順守した財務報告活動の実践

私たちは、関係法令等で定められた内部統制システムを構築することで、手順書・マニュアル等に則った業務プロセスの重要性を認識し、「法令」「基準」「行動規範」から逸脱することがないよう、厳正な管理のもと財務報告活動を行います。

個人情報保護方針

1. 個人情報の取得と利用目的

当社では、個人情報の取得に際しては、利用目的を特定して通知または公表し、目的以外に利用することはありません。

2. 個人情報の第三者への提供

当社が取得した個人情報については、事前の公表等でお断りをしている場合を除き、事前にご承諾をいただかない限り、第三者への提供はいたしません。

3. 個人情報の安全管理

当社が取得した個人情報については、個人情報管理規定のほか社内規定・基準に基づいて紛失、毀損のないよう適切な管理を実施してまいります。また、第三者に漏洩または外部から改変されることのないよう、厳重なセキュリティ対策を講じます。

4. 個人情報の訂正等

ご提供いただいた個人情報について、訂正等のお申し出があった場合、個人情報保護法に基づいた方法で訂正等を実施いたします。

役員紹介

(2019年6月26日現在)

取締役

代表取締役社長	串田 守可	
取締役専務執行役員	澤井 幹人	財務・内部統制・監査・関係会社担当
取締役専務執行役員	岡田 博文	技術・海外・設備・コンポジットプロジェクト室担当
取締役常務執行役員	屋地 幹生	パイプシステム・法務・人事・総務担当
取締役上席執行役員	新宮 良明	機械システム・品質管理・安全衛生・生産担当
取締役上席執行役員	菊本 一高	産業建設資材・技術開発室・物流担当
社外取締役	大槻 延廣	
社外取締役	近藤 慶子	

監査役

常勤監査役	村田 実	
社外監査役	箱崎 一彦	(非常勤)
社外監査役	有田 真紀	(非常勤)

執行役員

上席執行役員	近藤 一晴	バルブ担当
上席執行役員	小島 眞也	監査・関係会社・海外特命担当 大阪本店長
上席執行役員	佐藤 尚人	建材事業部長
上席執行役員	織田 晃敏	財務・総合企画担当 総合企画室長
執行役員	斎藤 直史	機械システム事業部長
執行役員	生田 伸	東京支社長
執行役員	福井 武久	コンポジットプロジェクト室長
執行役員	宮崎 隆行	バルブ事業部長
執行役員	吉永 泰治	鉄管事業部長 兼 加賀屋工場長 兼 堺工場長
執行役員	上田 高生	化成品事業部長
執行役員	野口 安次	財務部長
執行役員	浦地 好博	素形材エンジニアリング事業部長

品質管理

私たちは「モノづくり」で社会に貢献できる企業として多様なインフラ商材の製造およびサービス提供の企業活動にあたり、常に品質マネジメントレベル向上に努めてまいります。

品質管理の取り組み

クリモトグループは、コーポレートメッセージ「モノづくりで未来を創る、クリモト」にこめたモノづくりに徹する精神と、安心・安全を何より優先する考えを全従業員に徹底し、お客様に満足いただけるよう業務に取り組んでいます。

品質保証行動宣言

私たちは、クリモトグループの企業理念の一つである「安心という価値を提供し、社会と顧客の信頼に応えます」のもと、お客様の視点に立った品質保証を目標とし、時代と社会に適合した品質保証体制を確立して活動します。

クリモトグループ品質方針

1. お客様の視点に立った製品を提供します。
2. お客様に正確でわかりやすい情報を発信します。
3. お客様の貴重な声に誠実に耳を傾けます。
4. 安全性を全てに優先します。
5. 法令を順守します。
6. クリモトグループ従業員の一人ひとりが品質の確保に最善をつくします。

品質マネジメントシステム

- お客様に「安心・安全」の評価をいただけるクリモトブランドを目指して品質マネジメントシステムに基づく品質管理の仕組みを改善強化していきます。
- 品質マネジメントシステムの確実な運用維持のためISO9001認証登録をグループ全体で推進しています。

■ クリモトグループISO9001認証登録状況

(2019年4月1日現在)

登録組織名	登録日	登録番号	主要事業商材
栗本鐵工所 鉄管事業部(生産・技術部門)	1995年1月20日	JQA-0766	ダクトタイル鉄管
栗本鐵工所 住吉工場 ●機械システム事業部 ●バルブ事業部 ●素形材エンジニアリング事業部	1996年5月17日	JQA-1281	粉体・混練・乾燥・破碎システム 鍛造・ベンディングロールシステム 産業用・公共用バルブ類 各種耐熱・耐摩耗鋳物
栗本鐵工所 機械システム事業部 (プラント関係)	2015年3月13日	JQA-QMA15184	資源プラント・電力プラント・エネルギー製造プラント およびそれらの類似プラントの設計、調達、建設、 試運転およびメンテナンス・部品の供給
栗本鐵工所 建材事業部	1996年9月30日	Q4193	軽量スパイラル鋼管 騒音防止機器、鉄筋加工製品
栗本鐵工所 化成品事業部	1999年5月28日	JQA-QM3393	強化プラスチック複合管 強化プラスチック各種成形品
ジャパンキャステリング(株) 香春工場	2018年3月23日	JQA-QMA15776	産業装置用各種耐熱・耐摩耗・鋳物
(株) 本山製作所	1994年5月15日	UKAS No.3449752	調節弁、安全弁 産業用設備機器
(株) ケイエステック	2010年7月30日	UKAS No.06546	鍛圧機械、切断機、鍛造機械 ベンディングロール
八洲化工機(株)	2016年12月19日	ISQA1119	タンク、熱交換器
クリモトポリマー(株)	2003年12月24日	JCQA-1355	成形プラスチック製品(管材ならびに建築用資材)
(株) ゼンテック	2000年11月10日	JQA-QM5518	道路保全、補修および道路環境設備(遮音壁等)工事

◆ 全員参加の品質改善活動

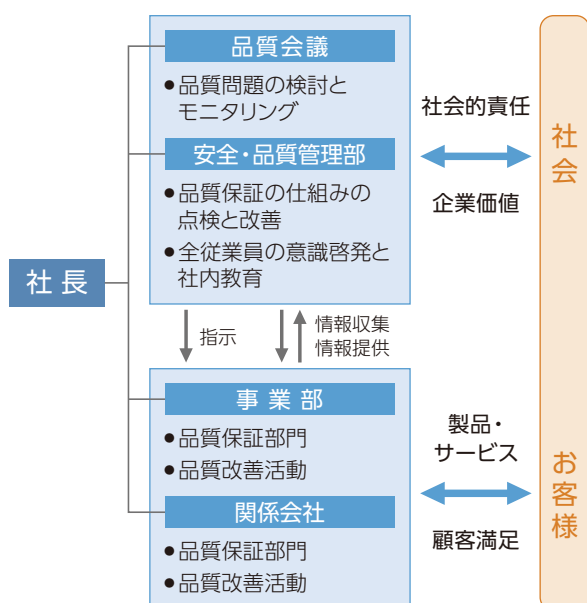
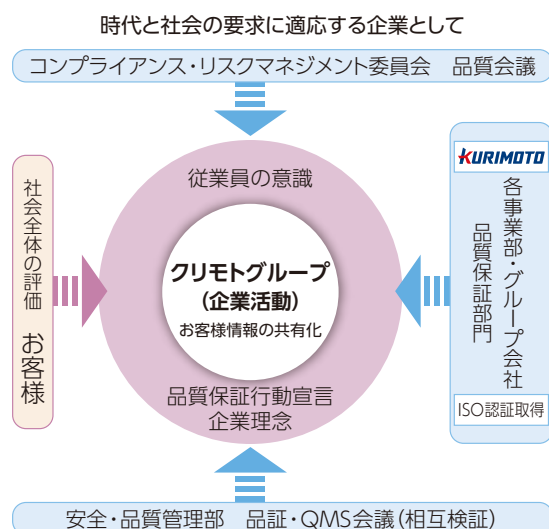
品質保証体制

クリモトグループは、お客様の潜在・顕在ニーズに基づく品質要求に対応するため、お客様の貴重な声に誠実に耳を傾けることによって顧客満足度の向上に努めます。

- 品質会議は、各事業部門が社会と顧客の信頼に応える品質保証を行っているか、経営の視点でモニタリングするとともに、必要に応じて是正を指示します。
- 安全・品質管理部は、各事業部門の品質保証の仕組みを点検・改善するとともに、品質に関する情報の収集とそれを活用した社内教育を実施します。

これからも、創業以来培った技術力にさらに磨きをかけ、独自の技術と製品・サービスで社会に貢献し続けるため、品質保証体制の充実と取り組み改善に努めてまいります。

〈時代と社会の要求に適應する企業検証体制〉

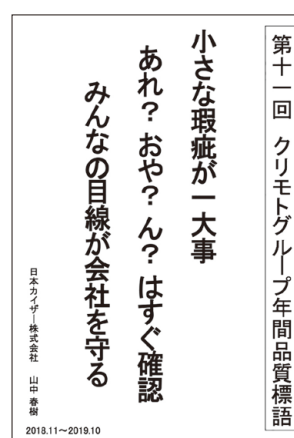


※ 品質会議：取締役、執行役員を中心に構成

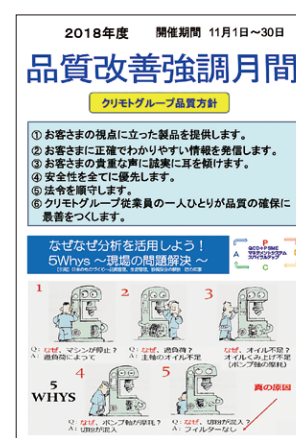
品質改善強調月間

クリモトグループでは、毎年11月を「品質改善強調月間」と定め、従業員全員参加で品質改善の諸活動を推進しています。

- 企業トップから品質メッセージを発信して従業員全員に周知します。
- クリモトグループ品質標語の募集とポスター掲示して参加意識を啓発します。
- 日常業務を見直し、お客様に提供する製品・サービスに関する情報が正しく伝わっていることを重点検証します。
- 全員参加による改善提案を強化・推進します。



標語 (2018年11月～2019年10月掲示)



ポスター (2018年11月掲示)

改善提案活動

毎年、多くの改善提案が出され、従業員の参画意識と職場改善・生産性向上につながっています。

	対象人数	年間総件数
合計	1,427名	16,656件



ポスター (2018年11月掲示)



取引先とともに

クリモグループは、取引先との信頼関係を大切にしつつ、顧客満足と環境保全を意識した調達を行っています。

❖ 基本姿勢

クリモグループの事業は生産に必要な原材料・部品などを供給いただく取引先をはじめ、多くの企業や人々の協力と支援があって初めて成り立っています。クリモグループはこのことを深く認識して、関係先との信頼関係を大切に、相互に切磋琢磨して共栄を旨とした調達活動を行っています。

また、私たちは、品質やコストダウンを十分に意識し、無公害、省資源、省エネルギーなど環境保全にも配慮した調達活動を行っています。

企業行動基準【調達】

1. 顧客満足第一と環境保全を意識した調達

私たちは、「トータル・クオリティ・サービス（高い価値、高い品質、高いサービスの融合）を実践して顧客と社会の信頼を得る」という企業理念の精神と「環境保全は企業の社会的使命である」ということを常に意識して調達活動を行います。

2. 公正、公平かつ透明な調達活動

私たちは、品質・価格・納期・安全性・環境保全を基本とした合理性に基づき、公平、公正かつ透明な調達活動を行います。

3. 信頼と研鑽を通じての相互繁栄

私たちは、取引先との信頼関係を大切に、取引先とともに高い品質、徹底したコストダウンの追及などを通じて、長年に亘る成長と競争力の維持強化に努め、もって相互繁栄を目指す調達活動を行います。

4. 法令の順守

私たちは、独禁法（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）や下請法（下請代金支払遅延等防止法）等関連する全ての法律およびその精神を順守して調達活動を進めます。

資材調達基本方針

理 念	私たちは、品質・コスト・納期を満足した購入品を調達するために、お互いに信頼し、協力し、共存共栄をはかれるよい取引先関係を築き上げるべく努めています。
公正・公平	私たちは、品質・納期・価格・サービスの公正・公平な評価結果に基づき採用の決定を行います。
門戸開放	私たちは、広く国内外に門戸を開放し、常に新しいお取引先を求めるべく努力しております。
グリーン調達	私たちは、地球環境を配慮した、部品・製品を調達することに努力します。

❖ 下請法の順守

クリモグループでは、下請法（下請代金支払遅延等防止法）の周知と順守を徹底するため、『下請取引の順法マニュアル』を作成しています。また、各事業所においてコンプライアンス強調週間に合せて下請法の勉強会を行うほか、外部講師による講習会を受講するなどして理解を深めています。

❖ 反社会的勢力への対応

市民社会の秩序や安全に脅威を与え、経済活動に障害となる反社会的勢力の活動が知能化、巧妙化しています。

クリモグループでは、「企業行動基準」に「反社会的勢力への対応」として社会的責任を自覚し、自らその姿勢を正し、こうした勢力に屈服したり、癒着することを厳しく戒め、断固として対決して排除することを宣言しています。

関係行政組織と緊密に連携し、その対応組織の整備を進めます。また、受身的なリスクとしてでなく、コンプライアンスに関わる重大な問題としてとらえ、これを組織的に解決する手順化を進めています。さらに、反社会的勢力に対応する制度面の整備を進めて、当事者が自信をもって対応できるよう契約書への規定化などを行います。

株主・投資家の皆様とともに

株主・投資家の皆様から長期的・安定的な信頼とご支援をいただくために、適時・適切な情報開示に努めています。

透明性の高い経営

当社は、株主・投資家の皆様へ適時・適切な情報開示を行うことが、長期的・安定的な信頼とご支援をいただくことにつながるものと考えています。企業活動に関する情報を発信するとともに、社会と良好な関係を維持することによって、企業の発展と社会への貢献に努めています。

株主・投資家とのコミュニケーション

機関投資家・証券アナリストを対象として投資家訪問を行い、企業活動に関わる情報発信に努めています。

決算短信、有価証券報告書、アニュアルレポートなどのIR情報をホームページに掲載することによって、適時・適切な情報をご覧いただけるようにするとともに、株主の皆様へ年次報告書、中間報告書をそれぞれ発送しています。

また、株主総会を、株主の皆様と当社経営陣との間でコミュニケーションを行う重要な機会であると考えており、当社の経営方針ならびに企業活動状況を、社長自ら株主の皆様に関わりやすく説明しています。

株式保有者の状況

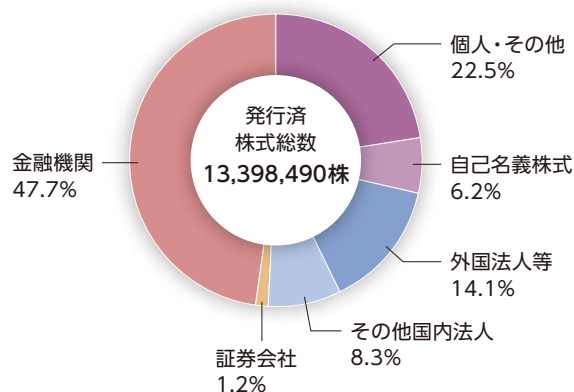
2019年3月末の発行済み株式総数は、13,398,490株であり、株式保有者の内訳は以下の通りです。

※2016年6月29日開催の定時株主総会決議により、2016年10月1日付で当社が発行する普通株式につき10株を1株にする株式併合を実施し、発行済株式の総数は120,586,418株減少し、13,398,490株となっております。

■ 株主構成と持株比率

(2019年3月末現在)

区分	持株比率 (%)
個人・その他	22.5
自己名義株式	6.2
外国法人等	14.1
その他国内法人	8.3
証券会社	1.2
金融機関	47.7



地域・社会とともに

クリモトグループでは、企業理念にうたう「私たちは水と大気と生命（いのち）の惑星、地球を大切にし、人間社会のライフラインを守ります」をさまざまな形で実践するため、地球社会に対して貢献活動を行っています。

❖ 地域との共生

「大和川・石川クリーン作戦」に参加

大阪府最大の一斉清掃「大和川・石川クリーン作戦」に、クリモトグループから従業員、家族、OBを含め、参加しています。開始当初（1999年）の参加者は2名でしたが、活動を継続することにより、大きな広がりとなり、今年は約140名が参加しました。今後も継続的に参加することで、微力ながらも大和川の水質改善に貢献していきます。



「広瀬川1万人プロジェクト」一斉清掃に参加・・・東北支店

「藤前干潟クリーン大作戦」に参加・・・名古屋支店

「ラブアース・クリーンアップ2018」地域環境美化活動に参加・・・九州支店



広瀬川1万人プロジェクト



藤前干潟クリーン大作戦



ラブアース・クリーンアップ2018

「ふくしま浜街道・桜プロジェクト」に参画

当社は東北地方の一日も早い復興に協力できればとNPO法人「ハッピーロードネット」が中心となり活動している「ふくしま浜街道・桜プロジェクト」に、CSR活動の一貫として寄付をもって参画しました。

このプロジェクトは、国道6号総延長163km区間内および沿線県市町村道に桜並木をつくり、地域住民をはじめとするボランティアが桜を植樹し、桜並木でつないでいくものです。今回の原発事故をなぐさめる鎮魂の花として末永く維持管理し、後世に語り継ぎ、避難した住民の方、子供たちが故郷に戻ってきた時に桜で咲き誇る並木道で迎えらるようという願いが込められています。



公正な人事、能力開発の支援

クリモトグループでは、「人は企業にとって最も重要な財産である。」という視点に立って、従業員一人ひとりを活かす経営を実践し、個々の多様性を尊重した施策を実施しています。

◆ 人事の基本方針

クリモトグループが持続的成長を実現するためには、自ら成長して発揮する価値を変化させていく存在である“人”の能力とやる気を最大限に高めることが重要であると考えます。

右の人事に関する基本方針にもとづいて、従業員一人ひとりが誇りと働きがいを感じ、仕事を通じて自己実現を達成できるよう、さまざまな人事制度の運用と施策の実施を進めています。

1. 経営戦略に適合する“人”の確保

経営戦略、事業戦略の実現のため、必要なタイミングに、必要とされるスキル・経験を有した人材の積極的な確保に努めます。

2. 経営風土を改革する“人”の活性化

働きがい、やりがいを感じ、能力を最大限に発揮できるための人事諸施策を実践することにより、人と組織の活性化をはかり、「改革・挑戦・創造」を重視した活気に満ち溢れた組織風土の醸成に努めます。

3. 意識改革・行動改革を実践する“人”の育成

個々の自律を促し、自己の成長を介して、組織貢献に寄与できる人材の育成を行います。

◆ 自己実現に向けた能力開発支援

当社が求めていく基本人材像は「常に問題意識を持ちながら、自ら前向きに主体的に行動することによって職場の課題を解決していく人材」です。働き方や期待される役割に応じて定めた各コースの職能や階層レベル毎にキャリアアップをはかり、自らの自己実現を果たせるよう、教育基本方針を定め、社員の能力開発をサポートしています。

教育基本方針

1. 社員の能力開発と組織の活性化を通じて、付加価値ある製品やサービスを生み出し、顧客価値創造と社会貢献を実現します。
2. 社員のキャリア形成と能力開発を支援し、社会人・組織人として社会に貢献できる能力と豊かな人間性の形成を図ります。

■ 教育体系図

	階層別研修		人事制度関連	選拔型研修	自己啓発支援	生涯設計	グローバル教育	CSR関連	職種別／部門別教育		
	取締役執行役員	基幹職 (Mコース※1)							技能系	技術系	営業系
	新任取締役研修	新任執行役員研修									
	上級マネジャー (新任M2/部長) 研修	新任基幹職研修	目標管理制度研修	次世代経営リーダー研修	フレッシュエリート制度 (ビジネススクール)	ニューライフ研修 (58歳)	語学研修・TOEIC受験・海外現地研修 他	人権教育・ダイバーシティ推進教育・タイムマネジメント研修・コンプライアンス教育・安全衛生教育・環境教育・品質教育	各種技能検定・鍛造・機械加工・仕上げ・機械保全等		債権管理研修
	基幹職昇格アセスメント研修	基幹職昇格アセスメント研修									
組合員	上級	マネジメント基礎研修	生産リーダー (係長・班長) 育成研修								
	中堅	C2昇格者研修	P5昇格者研修	C2ローテーション制度							
	3年目～	中間採用社員研修									
	2年目	定期採用入社3年目研修 (Cコース)	定期採用入社3・4年目研修 (Pコース)								
	新入社員	定期採用入社2年目研修									
		新入社員フォロー研修	ブラザー・シスター制度								
		新入社員導入研修									新任営業職研修
	Cコース ※2	Pコース ※3									

※1:Mコース (基幹職) ※2:Cコース (クリエイティブコース) ※3:Pコース (プロフェッショナルコース)

◆ 人事ローテーション制度 (Cコース中級クラス)

当社は2015年4月よりCコース (事技系社員) の中級クラスを中心に、人事ローテーション制度を実施しております。人事ローテーションの目的は、「①適材適所の発掘と人材育成」、「②組織活性化」、「③付加価値・イノベーション創造」の3つが挙げられます。

異なる職種や組織における経験が本人にとっての新しい発見につながるだけでなく、さまざまなバックボーンを持った社員が組織に集まり、互いの議論を通じて多様な視点や価値観に触れ、刺激を受けることで組織が活性化することが、事業創造、付加価値向上の源泉になるものと考えています。

職場環境づくり

クリモトグループは、職場における人材の多様性を大切に、個々の適性や能力に応じて安心して働くことができる職場環境づくりに努めています。

◆ 多様性の尊重

人権の尊重

当社は、人権問題に対する姿勢や取り組みを重要な経営課題の一つと考え、グループ全体を対象に、階層別・事業所別・テーマ別人権研修会を定期的・継続的に実施しています。2018年12月には、「人権週間」と呼応して、役員・基幹職を対象に「民間企業における障がい者雇用の現状と対応」と題して、特例子会社から外部講師を招いて研修会を開催しました。

今後も「大阪同和・人権問題企業連絡会」をはじめ、社外関係機関との連携をより一層深めるとともに、多岐に亘る人権問題と真摯に向き合い、従業員一人ひとりの意識向上を図っていきます。



役員・基幹職向け人権問題研修会

高齢者雇用の促進

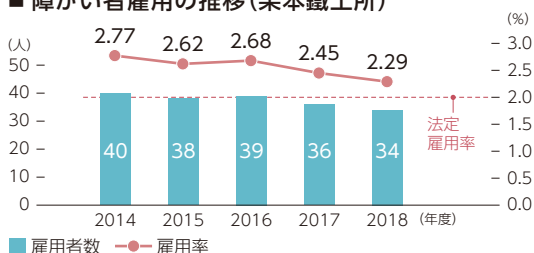
当社では、2006年4月より再雇用制度を導入し、希望者全員を原則65歳まで継続雇用しています。

フルタイム勤務のほか、ゆとり勤務(半日・隔日勤務)など、個人のライフスタイルに合わせた柔軟な勤務形態、また、成果が反映される退職金制度など、ベテラン社員が定年後もスキル・ノウハウを意欲的に活用できる制度と職場環境を提供しています。

障がい者雇用の促進

クリモトグループでは、障がいを持つ方にとって働きやすい職場環境づくりを目指して、職場の開拓や受入態勢の充実など、さまざまな取り組みを継続して進めています。

■ 障がい者雇用の推移(栗本鐵工所)



※毎年6月1日現在(障がい者雇用状況報告書より)
※重度障がい者1人につき2人として計算

女性活躍施策の推進

当社では、女性社員および上司に対する研修の実施とともに女性が更に活躍することができる職場環境を整備するために、次の行動計画を策定しました。

女性活躍推進法に基づく行動計画

(2018年4月1日から2021年3月31日までの3年間)

- 目標1: 定期採用応募者における女性比率を30%にする
- 目標2: 入社10年後における継続雇用割合を80%にする

女性活躍に向けた諸施策として、採用、配置、教育訓練等さまざまな取り組みを進めていきます。

●「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」認証を取得

当社は、仕事と生活の両立への取り組みが認められ、2017年12月1日付で、大阪市より「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」として、「二つ星認証企業」、「イクメン推進企業」の認定を受けました。



仕事と生活の両立支援の推進

当社では、社員が仕事と生活を両立させながら、いきいきと働きつづけることができるように、育児・介護休業、育児勤務制度などを整備・拡充をはじめとしたワークライフバランスの推進をはかっています。

次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画

(2018年4月1日から2021年3月31日までの3年間)

- 目標1: 出産・子育てとキャリア形成との両立に資する研修機会の充実をはかる
- 目標2: 休暇取得を促進する措置を講じ、有給休暇の取得日数を増加させる

次世代育成支援への取り組みにより、2015年には、厚生労働省から「子育てサポート企業」として認定を受け、次世代認定マーク(くるみんマーク)を取得いたしました。



■ 育児関連制度利用状況(2014～2018年度)

育児休業取得率(女性)	100%
育児休業取得者数(男性)	8名
育児短時間勤務利用者数	6名
看護休暇取得日数	63日

安全衛生

クリモトグループでは、「労働災害ゼロ、労働疾病ゼロ」を目標に、関係会社、協力会社も含めた活発な安全衛生活動を展開しています。

安全衛生活動のあゆみ

昭和37年以来、「労働災害ゼロ、労働疾病ゼロ」を目標に、「全栗本安全衛生委員会」を開催、協力会社も含め、クリモトグループ全員参加で安全衛生活動に励んでいます。安全面においては、安全パトロール、安全教育、リスクアセスメント、危険予知等、基本活動の確実な実施を行っています。衛生面においては、生活習慣病予防、過重労働の防止、メンタルヘルス対策の強化等の課題に対し、講習会の実施、産業医面談、ストレスチェックの実施等計画的に対応しています。

2019年度全栗本安全衛生目標および基本方針

目標

労働災害ゼロ、労働疾病ゼロ

安全宣言

私たちは 決めたこと 決められたことを
キッチリ守ります

基本方針

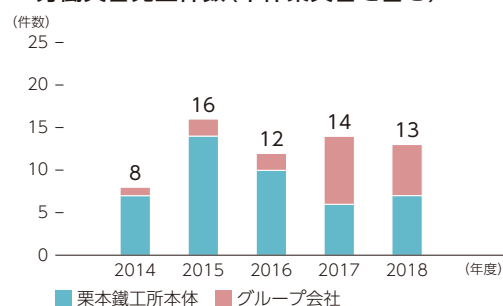
1. 「安全は全てに優先する」という原点に立ち返り、経営トップから従業員一人ひとりに至るまで、安全を最優先とする行動をとる。
2. 従業員一人ひとりが決められたルールを理解・順守し、常に基本に忠実な作業ができる職場集団を目指す。
3. 従業員一人ひとりの育成を図り、全員参加で快適な職場づくりと安全文化・健康文化の醸成に努める。
4. クリモトグループの事業活動に係わるすべての人の安全と健康を確保するため、安全衛生活動を継続的に改善・向上し、安全・安心・快適な社会の実現に貢献する。

安全衛生活動の成果

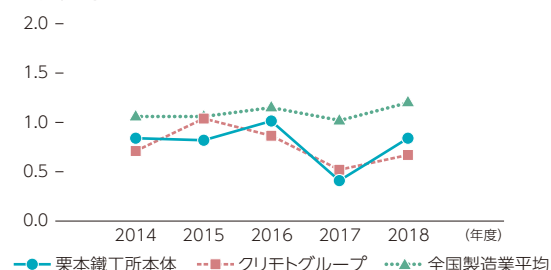
クリモトグループでは、労働災害発生時の原因究明および再発防止策を確実に行う事で、安全におけるPDCAを廻し、労働災害の撲滅に取り組んでいます。

労働災害統計

労働災害発生件数(不休業災害を含む)



度数率



	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
栗本鐵工所本体	0.84	0.82	1.02	0.41	0.84
クリモトグループ	0.71	1.04	0.87	0.52	0.67
全国製造業平均	1.06	1.06	1.15	1.02	1.20

「度数率」とは、100万延べ労働時間当たりの休業死傷者数をもって、休業災害(1日以上)の発生頻度を表す指標。

度数率 = (休業災害死傷者数 / 延べ労働時間数) × 1,000,000

安全衛生活動の内容

危険体感教育道場

当社では、2015年度に加賀屋工場内に「危険体感教育道場」を開設しました。

製造業の現場では、近年、作業環境の改善や機械設備の本質安全化等の安全対策が著しく進歩する一方で、現場の作業者が「何が危険で、どんな行動を行うことが危険である」ということがわかりにくくなっているとの指摘があります。

危険体感教育とは、実際の業務を想定した危険体感設備を使い、受講者が実際に「作業に潜む危険」を疑似体験するもので、各人の持つ「危険感受性」を向上させることが目的です。当社の危険体感教育道場には、はさまれ・巻き込まれ・粉じん爆発・感電等、約20種類の危険事例を疑似体験できる設備があり、過去の災害事例や他社の体感設備等も参考にしながら、当社の独自性を加えて工夫しています。

危険体感教育道場の受講者は、既に延べ900名を超えており、安全・安心な職場環境の実現、さらには、クリモトグループ全体の労働災害ゼロ達成への貢献が期待されています。



過電流・トラッキングの体感装置 滑り・転倒体感装置

防災啓発講習会

当社では、「助かる命を助けるため」また「いつ起こるかわからない自然災害への備え」として、定期的に防災啓発講習会や救命講習会を開催しています。

2018年度は、日本赤十字社・大阪府支部様のご協力をいただき、「身近なものを使った応急手当」の実技講習を開催しました。どこの家庭にもあるスーパーのレジ袋や女性用ストッキング、男性用ネクタイ等を利用した応急処置や止血方法等、初期手当の実技指導と有事の際の自助・共助・公助の大切さをご講義いただき、理解を深めることができました。

今後とも、救命講習会や防災啓発講習会を通じて、助かる命を助けるための訓練や、大切な人の命と財産を守ることができる備えの大切さを訴え続けていきます。



身近なものを使った応急手当実演中

安全の見える化活動

「安全の見える化」とは、作業場における危険や日常の安全活動を写真・絵・図・文字等、目に見える形にすることです。「見える化」することで組織として効果的な安全活動が展開でき、結果として労働災害防止に繋がります。

本活動を先行して取り組んだ鉄管製造事業場では、優秀な「安全の見える化活動」に対する表彰制度等も制定され、従業員の安全意識が高まると共に安全活動の活性化が図られています。現在、「安全の見える化活動」を全社的に展開中でありクリモトグループとして災害の無い働きやすい職場作りを推進しています。



「安全の見える化」活動

禁煙推進活動

2018年度改正の健康増進法により、社会生活のあらゆる場で禁煙や分煙がさらに推進されることになります。

弊社でも、受動喫煙対策として喫煙専用室の設置、屋内禁煙を推進しています。具体的な活動としては、たばこに関する講習会、禁煙推進ポスターの掲示等で啓発活動を行っています。2018年度は「たばこ健康被害」という題目で本社産業医による講習会を実施し、禁煙の推進を図りました。

環境保全活動

私たちはすべての事業活動において、「水と大気と生命(いのち)の惑星、地球」の環境保全にこだわったモノづくりに励むため、「クリモ環境基本方針」を定め、その活動を推進しています。

環境管理の取り組み

環境基本方針

環境基本方針に基づき、環境保全を中核的な経営課題と位置付け、継続的な環境保全活動を推進しています。

クリモ環境基本方針

1. 環境経営および継続的な環境保全活動の推進
2. 法律、規則、協定、行動計画等の順守および環境リスクの排除
3. 省エネルギー、省資源、廃棄物の削減、リサイクルにより環境負荷低減の推進
4. 環境負荷低減型製品への移行推進および環境保全機器設備の開発
5. 全従業員の環境教育、啓発
6. 社会貢献活動への参加の促進

環境管理体制

本社環境管理担当部門長が所管する「環境推進委員会」が、事業部・事業所を横断的に結び、環境マネジメントシステムの導入・運用と環境負荷低減活動を推進しています。

環境管理体制

私たちは、事業活動における環境への配慮を経営の重要課題の一つとして捉え、「環境推進委員会」を設置しました。この委員会は、事業部・事業所を横断的に結び、環境負荷低減活動の推進を通じて、持続的発展が可能な社会の構築に貢献することを目的としています。

【環境推進委員会】

委員長

本社環境管理担当部門長

委員

工場環境管理責任者

■ クリモグループ ISO14001 (環境マネジメントシステム) 取得状況

(2019年4月1日現在)

登録組織名 (関連事業部名・部門名)	登録日	登録番号	主要事業商材
栗本鐵工所 加賀屋工場	2000.2.10	JQA-EM0710	ダクト用鉄管
栗本鐵工所 堺工場	1999.12.3	JQA-EM0613	ダクト用鉄管
栗本鐵工所 住吉工場	1998.3.27	JQA-E-90144	産業用・公共用バルブ類 粉体・混練・乾燥システム 鍛造・ベンディングロールシステム 破碎、耐熱・耐摩耗鋳物
栗本鐵工所 交野工場 古河工場	2009.7.10	E1916	建設用ダクト関連 建築・土木用建材製品 騒音の防止機器
栗本鐵工所 湖東工場 滋賀工場	2001.11.30	JQA-EM1947	強化プラスチック複合管 強化プラスチック各種成形品
(株)ゼンテック	2017.6.30	JQA-EM7341	橋梁、道路維持修繕工事・ コンクリート構造物の補修補強工事・ 遮音壁、裏面吸音板、 防護柵並びに立入防止柵工事

◆ グリーン購入

当社のサプライチェーンにおける環境保全を推進するため、グリーン購入活動を推進しています。弊社の基本的な考え方をガイドラインとして示し、取引先各社にご協力をお願い

しています。なお、取引先には、ISO14001/JIS Q14001（環境マネジメントシステム）を参考とする環境管理体制の整備も促しています。

ガイドライン

弊社の購入にあたっては、以下の事項を考慮し、環境への負荷ができるだけ少ない製品を選定します。

1. 材料

製品・部品に使用する材料は、リサイクルが容易なこと。
製品・部品に使用する材料の種類は、可能な限り統一されていること。

2. 再資源化

製品・部品に使用する材料には、再生材料が多く使用されていること。

3. 省資源化

原材料は、資源を有効利用できるよう、歩留まりが良いこと。
製品・部品は、小型・軽量化で不良率が低いこと。

4. 化学物質

有害物質の使用量が削減されていること。（法定禁止物質は、使用していないこと）

5. 省エネルギー

生産工程において、省エネルギー（電力・燃料等）が考慮されていること。

6. 分解処理の容易化

製品・部品は、再使用できる単位で分解が容易であること。

7. 梱包材

梱包材料（容器・梱包材料等）は、再生可能な材料とし、再利用や再生材料として使用が可能なこと。

◆ 環境面からみた物質フロー

人々の暮らしを地下で支える水道管や下水管など、産業の大動脈として大きな役割をになうダクタイル鉄管は、大都市、郊外、農村などあらゆるところで活躍しています。敷設環境の厳しい条件下で高い適応性、優れた耐久性、容易な施工性を誇るダクタイル鉄管は、管路材料として水道事業・農業用水事業・下水道事業・工業用水事業を

中心に広く使用されています。これらの製品は、リサイクル性の高い「鉄」が原材料となります。ダクタイル鉄管の製造に必要な原材料・塗料、水、エネルギーを有効に活用して、排出物を削減する努力をしています。ダクタイル鉄管製造の2工場の環境からみた物質フローを示します。

※数値は2018年度、（ ）内数値は2017年度

インプット（投入）

エネルギー

・コークス	1.03万t	(1.06万t)
・都市ガス13A	626万m ³	(660万m ³)
・電力	27.9GWh	(29.3GWh)



水

・工 水	27.7万m ³	(24.3万m ³)
・上 水	3.66万m ³	(3.85万m ³)



原材料・塗料

・主原材料	6.42万t	(6.67万t)
・セメント・モルタル材料	4.03千t	(3.70千t)
・その他材料	6.16千t	(7.00千t)
・塗料	0.577千t	(1.15千t)



アウトプット（排出）

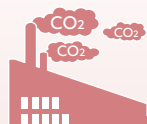
ダクタイル鉄管製品

5.82万t (6.14万t)



CO₂発生量

・CO₂
6.13万t-CO₂
(6.36万t-CO₂)



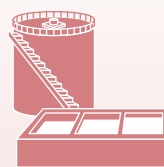
排ガス排出量

・SOx 1.83t
(2.05t)
・NOx 20.2t
(21.7t)
・VOC 176t
(162t)



排水量

・工程排水量
22.4万m³
(21.6万m³)



産業廃棄物

・産業廃棄物
1.39万t
(1.44万t)

再資源化量
・再資源化量
1.38万t
(1.42万t)

騒音・振動 他

法規制値以下



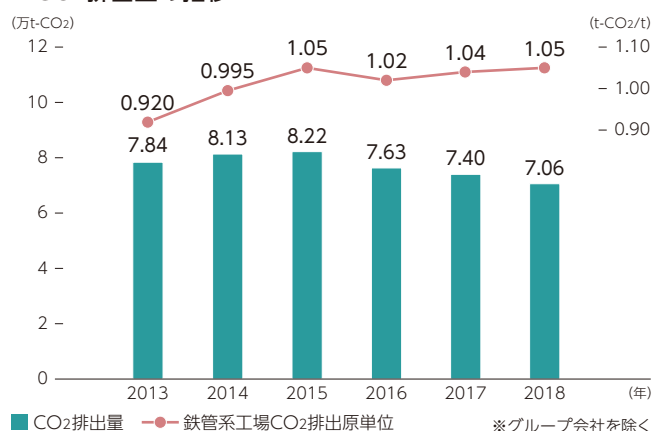
❖ 省エネ・CO₂排出削減

当社は主に溶解・鋳造・熱処理部門を持つ鉄管系工場と加工組立部門を持つ機械系工場から成り立っていますが、鉄管系工場が当社全体の86.9%のCO₂を排出しています。

主な取り組みとしては、生産方法の改善によるコース使用量の低減、各種設備更新時に省エネを配慮した設備による電力量の低減、排熱利用によるガス使用量削減等の低減活動を行っています。

パリ協定の日本基準年である2013年において当社のCO₂排出量は7.84万t-CO₂でした。2018年は、7.06万t-CO₂であり、基準年から現在10.0%減となっています。

■ CO₂排出量の推移



❖ 廃棄物削減活動

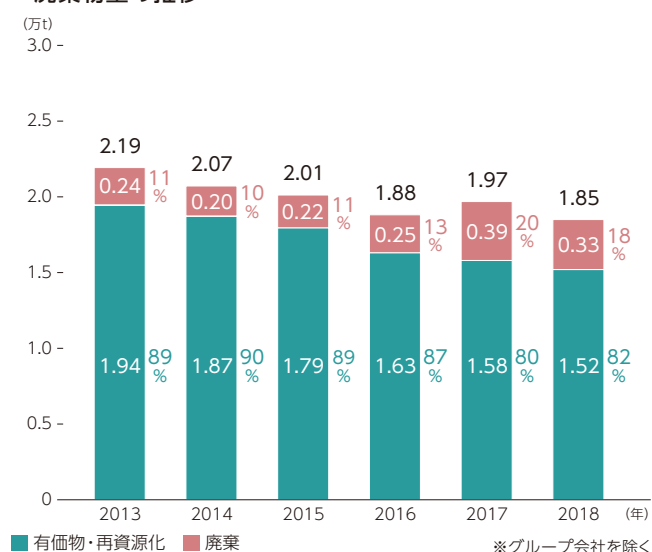
ISO14001（環境マネジメントシステム）活動により、廃棄物などの発生抑制、適正な循環的利用の促進、適正な処分の確保により天然資源の消費を抑制し、環境負荷を可能な限り低減するように取り組んでいます。

削減方法

各事業場で発生した廃棄物を産業廃棄物として、事業場外へ搬出する量を低減する。

- ① 廃棄物の有用化を検討する。
- ② 廃棄物の減量化を検討する。
- ③ 廃棄物の事業所内リサイクルを検討する。
- ④ 各事業場の情報を公開しあう。
- ⑤ 各種収集情報を共有化する。

■ 廃棄物量の推移



環境関連製品 透光型パネル

沿道の騒音対策品として道路用の遮音壁にご使用頂いております。

透光型パネルは耐衝撃性に優れたポリカーボネート樹脂を用いたものと、より高い耐久性能を兼ね備えたアクリル樹脂を用いたものがあり、ユーザー様の仕様に合わせご採用頂いております。

これらの透光型パネルは、高い防音性能と安全性能に加え、近隣住民様の日照問題および景観の改善に貢献し、環境改善に大きな役割を果たしています。

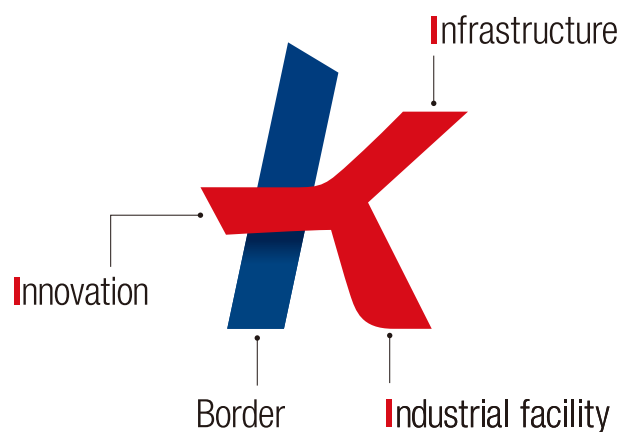


当社は、創業以来110年間堅持してきた「栗本鐵工所」の安心感や信頼感を維持しつつ、「変わる」イメージによって将来に向けた期待感をステークホルダーおよび当社をこれから知っていただく方々に対して訴求するために、このたびクリモトグループシンボルロゴを制定しました。

KURIMOTO

デザインの解説

- 1 これまでのコーポレートカラーであるクリモトブルーを継承し、「伝統」を表現しつつ、鮮やかなクリモトレッドを差し色に使うことで「挑戦」の意志を表現しています。
- 2 「K」の文字には、3つの「I」(Infrastructure〈インフラ〉、Industrial facility〈産業設備〉、Innovation〈イノベーション〉)が織りなす矢が、境界線を越えていくイメージを表現しています。



TOPICS 2

クリモブランド展開

2019年は創立110周年をきっかけとした「クリモブランド」構築元年として、新しいグループロゴを4月から使用するなど、さまざまなプロモーションを順次行っています。

● 東海道新幹線ホーム（東京・名古屋・新大阪）・大阪メトロ四ツ橋駅に広告掲出



● 「110周年特設サイト」公開

新しいコーポレートカラーを基調としたデザインを採用し、スペシャルコンテンツとして事業領域の境界線を越えていく新製品やプロジェクトの取り組みを紹介しています。



● クリモイメージソング制作

社員のみなさん、すべてのステークホルダーをエンカレッジ（勇気づけ）し、クリモに親しみを持ってもらえるような企業イメージソングを目指し、現在制作を行っています。近日、110周年特設サイトにて公開を予定しています。



TOPICS 3

クリモパイプエンジニアリング株式会社 設立

当社は、2018年10月1日にクリモパイプエンジニアリング株式会社を設立致しました。当社鉄管事業部では、これまで上水道、下水道、農業用水および工業用水分野においてさまざまな技術・ノウハウを蓄積してまいりました。クリモパイプエンジニアリング株式会社では、この技術・ノウハウを活かし、管路の調査、診断、点検、企画、設計、施工、維持管理、更生など幅広いソリューションをお客様に提供することにより、今後の水道事業が直面するさまざまな課題解決に貢献してまいります。



クリモパイプエンジニアリング株式会社

名称	クリモパイプエンジニアリング株式会社	事業内容
所在地	大阪市住之江区泉2丁目1番64号 (株式会社栗本鐵工所 加賀屋工場内)	● 上水道、下水道、農業用水および工業用水分野における管路、施設の調査、診断、点検、企画、設計、施工、維持管理、更生等
代表取締役の役職・氏名	代表取締役社長 原田 新	● 土木工事、建築工事、水道施設工事、管工事の企画、設計、施工、施工監理およびこれらのコンサルティング業務
設立年月日	2018年10月1日	● 資機材のメンテナンス、リースおよび販売

株式の状況

■ 株式の状況

(2019年3月31日現在)

発行可能株式総数	39,376,600株
発行済株式の総数	13,398,490株
単元株式数	100株
株主数	7,585名

■ 大株主 (上位10名)

(2019年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
太陽生命保険株式会社	1,209	9.6
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	797	6.3
日本生命保険相互会社	678	5.3
株式会社りそな銀行	444	3.5
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	423	3.3
株式会社みずほ銀行	362	2.8
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	320	2.5
岩谷産業株式会社	289	2.3
株式会社三井住友銀行	272	2.1
ガバメント オブ ノルウェー	259	2.0

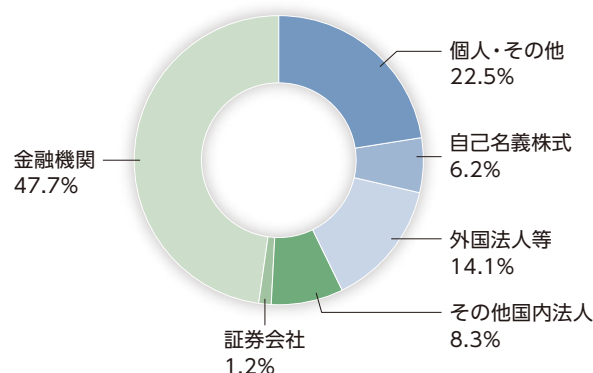
※1 当社は自己株式(826,908株)を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

※2 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

※3 自己株式には、株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式39,043株は含んでおりません。

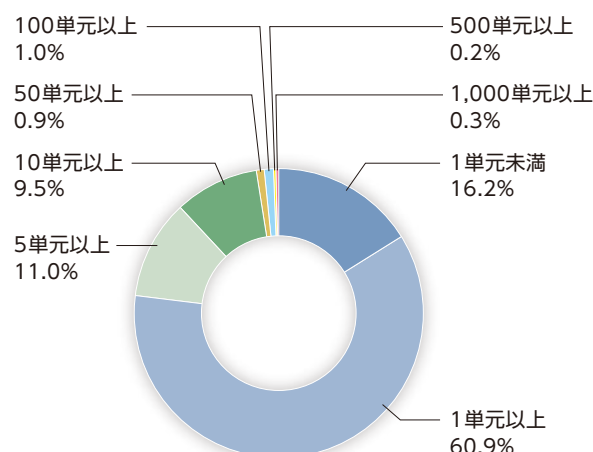
■ 所有者別株式分布状況

(2019年3月31日現在)



■ 所有株式数別株主分布状況

(2019年3月31日現在)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	毎年6月に開催します。
剰余金の配当の基準日	
期末配当	3月31日
中間配当	9月30日
定時株主総会の基準日	3月31日
	その他必要があるときは、予め公告して基準日を定めます。
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
郵便物送付	168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話お問い合わせ先	☎ 0120-288-324 (フリーダイヤル) 受付時間は9:00~17:00 (土日祝日を除く)
特別口座に関する 事務取次所	みずほ証券株式会社本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行株式会社本店および全国各支店
公告方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。 なお、電子公告によることができない事故その他 やむを得ない事由が生じたときは、大阪市において 発行する産業経済新聞に掲載いたします。 <ホームページ> http://www.kurimoto.co.jp
単元株式数	100株(2016年10月1日より100株に変更いたしました)
上場証券取引所	東京証券取引所
証券コード	5602

■ 100株未満の株式をお持ちの株主様へ

当社の単元株式数(売買単位)は、100株です。

一方、単元未満株式(1~99株)につきましては、証券市場で売却することはできませんが、当社に対して買取を請求して売却できる制度をご利用いただけます。

お手続き等の詳細は、お取引の証券会社もしくは、上記のみずほ信託銀行までお問い合わせください。

■ 株式に関するお問い合わせ先

- 証券会社に株式をお預けの株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求、配当金の受け取り方法の変更等、株式に関する各種お手続きは、お取引の証券会社にお問い合わせください。
- 証券会社に株式を預けておられない株主様の場合、当社がみずほ信託銀行に開設しております「特別口座」にて株式を管理しています。特別口座の株式は、単元未満株式の買取請求を除き売買できませんので、証券会社に株主様名義の口座を開設し、株式を振替されることをお勧めいたします。お手続き等の詳細は、特別口座の口座管理機関である、上記のみずほ信託銀行へお問い合わせください。
- 未払配当金のみ、みずほ銀行全国各支店でもお取扱いいたします。

会社概要・編集方針

■ 会社の概要

社名	株式会社 栗本鐵工所
英文社名	Kurimoto, Ltd.
創立	1909年2月2日
設立	1934年5月10日
資本金	31,186,098,159円
従業員数	1,336名(単体) 2,108名(連結)
	(2019年3月31日現在)

■ クリモトグループ

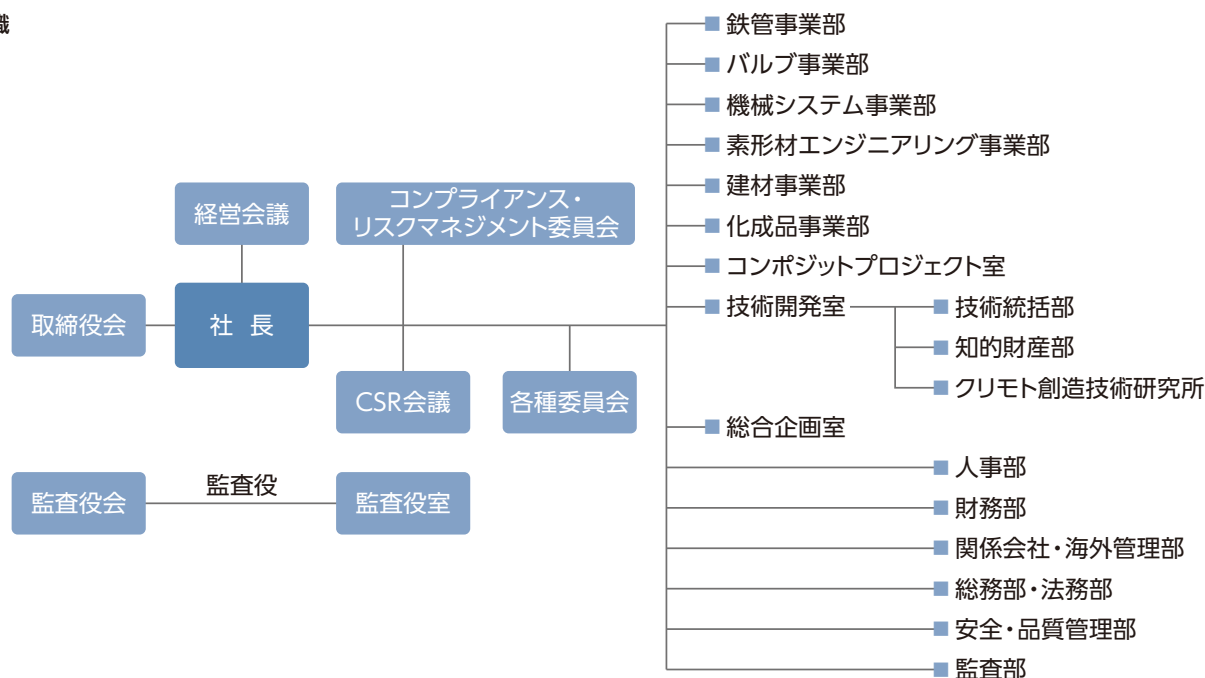
国内関係会社

栗本商事株式会社
 ヤマトガワ株式会社
 北海道管材株式会社
 クリモトロジスティクス株式会社
 クリモトパイプエンジニアリング株式会社
 株式会社本山製作所
 株式会社ケイエステック
 八洲化工機株式会社
 ジャパンキャストリング株式会社
 日本カイザー株式会社
 株式会社ゼンテック
 クリモトポリマー株式会社
 株式会社クリモトビジネスアソシエーツ

海外関係会社

栗光股份有限公司
 栗鉄(上海)貿易有限公司
 Readco Kurimoto, LLC
 Kurimoto USA, Inc.
 KURIMOTO (PHILIPPINES) CORPORATION

■ 組織



(2019年7月1日現在)

編集方針

- 従来は個別に開示していた、財務情報と非財務情報を1冊にまとめ、当社グループの事業活動、今後の戦略・計画、経営体制、そしてCSR活動まで含めた全体像をバランスよくお伝えするよう努めました。
- 本レポートの読者としては、株主・投資家、お客様、お取引先、社員とその家族、学生・求職者、環境問題に関心の高い市民・消費者といった、当社グループによる短・中・長期的な価値創造に関心をお持ちになるステークホルダーの皆様を想定しています。
- 発行時点での最新の情報も可能な限り記載しました。項目により対象期間、範囲が異なる場合には、個々にその旨を明記しました。

株式会社 栗本鐵工所
✕ KURIMOTO, LTD.